

平成 23 年 度

茨城県公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
地 域 振 興 事 業 会 計
病 院 事 業 会 計
鹿島臨海都市計画下水道事業会計
流 域 下 水 道 事 業 会 計

平成
23
年
度

茨
城
県
公
営
企
業
会
計
決
算
審
査
意
見
書

茨
城
県
監
査
委
員

茨 城 県 監 査 委 員

監委第160号
平成24年8月6日

茨城県知事 橋本 昌 殿

茨城県監査委員 白田 信夫

同 菊池 敏行

同 小沼 均

同 齋藤 良彦

平成23年度茨城県公営企業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成24年6月29日付け財第89号で審査に付された平成23年度水道事業会計、工業用水道事業会計、地域振興事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査手続き	1
第2 審査の結果及び意見	1
1 審査結果	1
2 審査意見	1
(1) 水道事業会計	2
(2) 工業用水道事業会計	5
(3) 地域振興事業会計	9
(4) 病院事業会計	12
(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計	18
(6) 流域下水道事業会計	20
第3 審査対象の概要	
I 水道事業会計	
1 事業の概況	23
2 決算諸表について	23
(1) 決算報告書	23
(2) 損益計算書	25
(3) 貸借対照表	25
3 経営状況について	26
(1) 経営成績	26
ア 県南広域水道事業	26
イ 鹿行広域水道事業	26
ウ 県西広域水道事業	27
エ 県中央広域水道事業	27
(2) 財政状態	28
(3) 建設改良費	28
ア 県南広域水道事業	28
イ 鹿行広域水道事業	28

ウ 県西広域水道事業	28
エ 県中央広域水道事業	28
付属資料	
1 比較損益計算書	30
2 比較貸借対照表	31
3 経営分析表	33
Ⅱ 工業用水道事業会計	
1 事業の概況	37
2 決算諸表について	37
(1) 決算報告書	37
(2) 損益計算書	39
(3) 貸借対照表	39
3 経営状況について	40
(1) 経営成績	40
ア 那珂川工業用水道事業	40
イ 鹿島工業用水道事業	40
ウ 県西広域工業用水道事業	41
エ 県南広域工業用水道事業	41
オ 県中央広域工業用水道事業	42
(2) 財政状態	42
(3) 建設改良費	42
ア 那珂川工業用水道事業	42
イ 鹿島工業用水道事業	43
ウ 県西広域工業用水道事業	43
エ 県南広域工業用水道事業	43
オ 県中央広域工業用水道事業	43
付属資料	
1 比較損益計算書	44
2 比較貸借対照表	45
3 経営分析表	47

Ⅲ 地域振興事業会計

1 事業の概況	53
2 決算諸表について	53
(1) 決算報告書	53
(2) 損益計算書	54
(3) 貸借対照表	55
3 経営状況について	55
(1) 経営成績	55
ア 格納庫事業	55
イ 土地造成事業	56
(2) 財政状態	56
附属資料	
1 比較損益計算書	57
2 比較貸借対照表	58
3 経営分析表	59

Ⅳ 病院事業会計

1 事業の概況	61
2 決算諸表について	61
(1) 決算報告書	61
(2) 損益計算書	63
(3) 貸借対照表	63
3 経営状況について	64
(1) 中央病院事業	64
ア 経営成績	64
イ 財政状態	65
ウ 建設改良費	65
(2) こころの医療センター事業	65
ア 経営成績	65
イ 財政状態	66
ウ 建設改良費	67
(3) こども病院事業	67
ア 経営成績	67

イ 財政状態	68
ウ 建設改良費	68

付属資料

1 比較損益計算書	69
2 比較貸借対照表	74
3 経営分析表	79

V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 事業の概況	83
2 決算諸表について	83
(1) 決算報告書	83
(2) 損益計算書	84
(3) 貸借対照表	85
3 経営状況について	85
(1) 経営成績	85
(2) 財政状態	86
(3) 建設改良費	86

付属資料

1 比較損益計算書	87
2 比較貸借対照表	88
3 経営分析表	89

VI 流域下水道事業会計

1 事業の概況	91
2 決算諸表について	91
(1) 決算報告書	91
(2) 損益計算書	93
(3) 貸借対照表	93
3 経営状況について	94
(1) 経営成績	94
(2) 財政状態	94
(3) 建設改良費	95

付属資料

1 損益計算書	96
2 比較貸借対照表	97
3 経営分析表	98

VII 定期監査等結果

1 定期監査等結果	99
-----------	----

(参考) 主な経営分析指標について	100
-------------------	-----

水道事業及び工業用水道事業の区域図	101
-------------------	-----

平成23年度茨城県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1 審査対象

平成23年度茨城県水道事業会計決算
平成23年度茨城県工業用水道事業会計決算
平成23年度茨城県地域振興事業会計決算
平成23年度茨城県病院事業会計決算
平成23年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計決算
平成23年度茨城県流域下水道事業会計決算

2 審査手続き

決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、審査対象事業の経営の基本原則である経済性の発揮並びに公共性の確保がなされているかどうかの主眼を置き、決算書、決算付属書類、諸帳票及び証拠書類等を照合精査し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果も参考にし、慎重に審査を行った。

なお、平成24年度の定期監査においては、不適正な経理処理に係る消耗品費などの予算執行状況の確認に加え、入札事務の適正化を図るため、工事等契約事務を監査等実施計画の共通監査項目に盛り込み、厳正な監査を行った。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審査結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、予算執行の一部に改善を要する事項があったものの、総じて公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。

2 審査意見

公営企業管理者所管の水道事業会計、工業用水道事業会計及び地域振興事業会計の3事業会計の平成23年度決算は、64億5,889万9千円の純利益を計上したが、前年度の67億9,202万6千円と比べて3億3,312万7千円減少した。

病院事業管理者所管の病院事業会計の平成23年度決算は、3億1,917万4千円の純損失となり、前年度の純利益3億1,014万6千円と比べて6億2,932万円減少した。

会計管理者所管の鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の2事業会計の平成23年度決算は、8億9,818万9千円の純利益を計上した。

以上のように、平成23年度決算は、病院事業会計を除いた水道事業会計など5事業会計で純利益を計上した。

しかしながら、今後の原油価格の不安定化や長期的な電力供給能力の低下などにより各公営企業の経営が厳しくなることが予想されるため、今後とも企業の経済性・効率性を発揮し、経営環境の変化に適切に対応した効率的な事業の執行に努め、県民生活に大きな影響を与えることのない安定したサービスを提供することにより、その本来の目的である公共の福祉の増進に努められたい。

また、昨年の東日本大震災から速やかな復旧・復興に取り組んできたところであるが、一層公営企業の各事業施設の耐震化と地震対策を図るとともに、防災体制や危機管理体制の強化に努められたい。

なお、各事業会計ごとの詳細な審査の意見については、後述のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南広域水道事業、鹿行広域水道事業、県西広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施し、県内44市町村のうち37市町村へ安全な水道水を安定的に供給している。

収益的収支は、水道事業全体で25億2,720万6千円の純利益となったが、前年度に比べて4,098万8千円減少した。

これは、東日本大震災の応急復旧に係る国庫補助金が増加したものの、福島第一原子力発電所事故の影響により原水及び浄水費の費用が増加したことなどによるものである。

なお、一般会計からの繰入金（補助金）については、地方公営企業法及び総務省が定めた繰出基準によって繰り入れを行っており、その額は11億3,432万1千円で、一般会計が負担する企業債利息分が繰上償還などにより減少したため、前年度に比べて1億1,318万5千円、9.1%減少した。

年間給水量の比較増減

(単位 千 m^3)

区 分	県南広域	鹿行広域	県西広域	県中央広域	合 計
平成22年度(ア)	76,709	18,433	22,763	15,812	133,717
平成23年度(イ)	76,930	18,398	23,077	15,484	133,889
増 減 (イ-ア)	221	△ 35	314	△ 328	172

水道事業の決算額

(単位 千円)

区 分	平成22年度 水道事業会計 (A)	平成23年度				平成23年度 水道事業計画 (B)	増減(B-A)	
		県南広域	鹿行広域	県西広域	県中央広域			
収益的 収支	収 益 (7)	17,381,849	7,853,278	3,021,663	3,547,158	3,156,612	17,578,711	196,862
	費 用 (イ)	14,813,655	6,536,930	2,616,959	3,015,930	2,881,686	15,051,505	237,850
	純利益(7-イ)	2,568,194	1,316,348	404,704	531,228	274,926	2,527,206	△ 40,988
前年度繰越 利益剰余金	0 ※	0	0	0	0	0	0	0
当年度未処分 利益剰余金	2,568,194	1,316,348	404,704	531,228	274,926	2,527,206	△ 40,988	

※前年度繰越利益剰余金の合計が 0千円となっているのは、当該年度において前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金等に積み立てたことによる。

(イ) 企業債等の状況

平成23年度末の企業債残高は604億6,743万8千円で、前年度末に比べて36億3,237万3千円、6.4%増加した。

また、霞ヶ浦開発事業等について独立行政法人水資源機構に分割納付する負担金に係る平成23年度末残高は、繰上納付54億円を行ったことなどにより18億4,377万1千円となり、前年度末に比べて62億7,427万7千円、77.3%減少した。

なお、企業債等利息の支出は11億6,268万9千円で、これまで積極的に取り組んできた低金利企業債への借換などにより前年度に比べて3億9,574万円、25.4%減少した。

企業債残高等の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成22年度末 残高 (A)	平成23年度 借入高 (B)	平成23年度 償還高 (C)	平成23年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	56,835,065	8,121,500	4,489,127	60,467,438	3,632,373
水 資 源 機 構 割 賦 負 担 金	8,118,048	0	6,274,277	1,843,771	△ 6,274,277
合 計	64,953,113	8,121,500	10,763,404	62,311,209	△ 2,641,904

※企業債の平成23年度借入高には、水資源機構割賦負担金繰上納付のための借入れ(5,147,000千円)を含む。

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(A)	平成23年度(B)	増 減 (B - A)
企業債等利息 の 支 払 額	3,224,339	2,435,430	1,947,432	1,558,429	1,162,689	△ 395,740

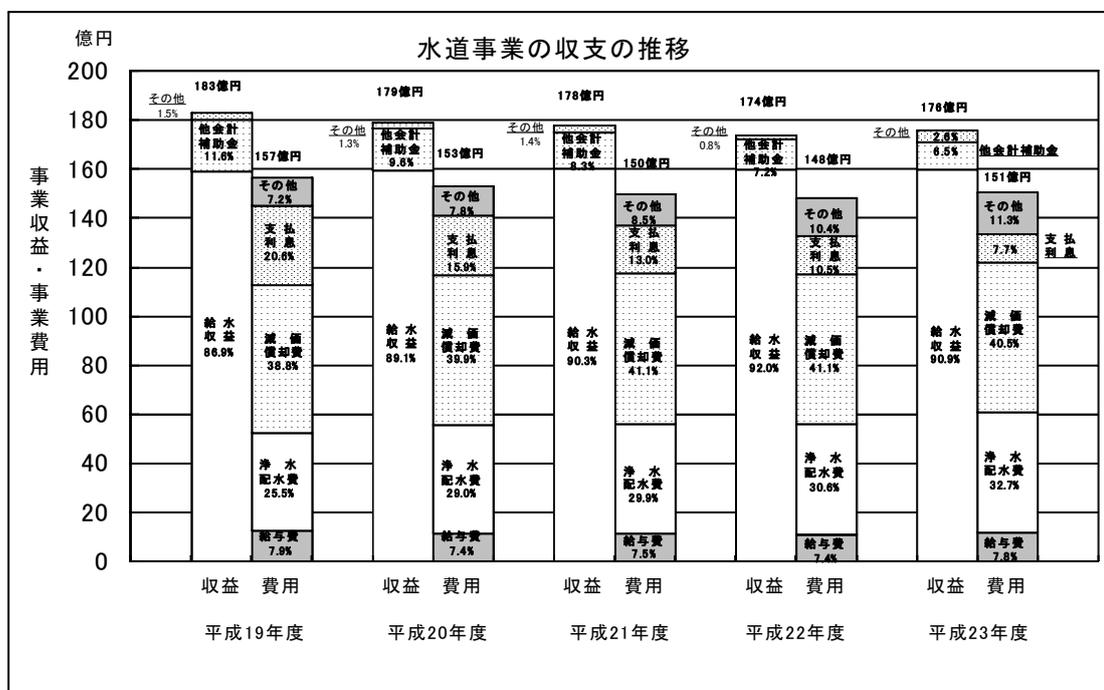
イ 意見

平成23年度は、これまでの企業債等金利負担軽減策や維持管理経費の削減などにより、各事業とも純利益が生じ、水道事業全体では25億2,720万6千円の純利益が生じるなど経営状況は前年度に引き続き良好に推移した。

今後の事業経営にあたっては、東日本大震災により甚大な被害を受けた水道施設等の本復旧工事に多額の費用を要しており、さらに今後も送水管路をはじめとする老朽施設の改築・更新や耐震化事業などを推進する必要があることから、「中期経営計画」に基づき、効率的な事業執行に努めるとともに、引き続き水資源機構割賦負担金の繰上納付による金利負担の軽減など経費の削減を図り、健全経営の維持に努められたい。

また、非常時の際の保安用電源確保のために、各浄水場に再生可能エネルギー（太陽光）を活用した発電施設の整備を計画しているが、今後の整備に当たっては、平成23年度に県中央水道事務所に整備した1,000kwメガソーラー導入事業の効果等を再検証し、これを踏まえて、発電能力や導入コストを検討して機種選定を行うとともに、契約に当たっては、競争性や透明性の確保を図り、さらに、国の補助制度等の積極的な活用による自己資金の支出抑制に努めるなど、今後の経営に影響が出ないよう努められたい。

さらに、水道普及率の向上と本県水道のイメージアップ並びに薬品費の圧縮を図るためにも、本県の霞ヶ浦・北浦の水質浄化活動に積極的な協力と支援を行い、今後とも安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。



その他、各事業における意見は、次のとおりである。

(ア) 県南広域水道事業

当年度は、13億1,634万8千円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

経営状況は健全ではあるが、平成18年度から工事に着手した県南水道事務所(霞ヶ浦浄水場)の改築や、平成22年度から工事に着手した利根川浄水場の設備更新に多額の費用を要することから、今後も給水量の増を図るなど、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(イ) 鹿行広域水道事業

当年度は、4億470万4千円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

経営状況は健全ではあるが、今後も水道の普及促進に努め、給水量の増を図るとともに、平成22年度から工事に着手した鱒川浄水場の設備更新に加え、東日本大震災による液状化現象に伴い被災した水道施設の本復旧工事に多額の費用を要することから、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(ウ) 県西広域水道事業

当年度は、5億3,122万8千円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

経営状況は健全ではあるが、平成22年度から工事に着手した水海道浄水場の高度浄水処理施設導入に多額の費用を要することから、今後も給水量の増を図るなど、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(エ) 県中央広域水道事業

当年度は、2億7,492万6千円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

経営状況は健全ではあるが、平成24年度から工事に着手する濁沼川浄水場の設備更新に多額の費用を要することから、今後も契約水量及び給水量の増を図るなど、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、工業用水道事業として那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県西広域工業用水道事業、県南広域工業用水道事業及び県中央広域工業用水道事業を実施し、給水先企業へ工業用水を安定的に供給している。

収益的収支は、工業用水道事業全体の純利益が37億5,250万1千円となったが、前年度に比べて2億2,427万6千円減少した。

これは、料金対象水量は各事業とも前年度と同等であったが、鱒川浄水場などの復旧工事

をはじめとする震災関連工事の実施に伴う、特別損失等が増加したことなどによるものである。

年間料金対象水量の比較増減 (単位 千 m^3)

区 分	那珂川工水	鹿島工水	県西広域工水	県南広域工水	県央広域工水	合 計
平成22年度(ア)	26,335	253,740	26,798	9,076	13,066	329,015
平成23年度(イ)	26,103	254,376	26,303	8,966	12,875	328,623
増 減(イ-ア)	△ 232	636	△ 495	△ 110	△ 191	△ 392

工業用水道事業の決算額 (単位 千円)

区 分	平成22年度 工業用水道 事業会計(A)	平成23年度 工業用水道 事業会計(B)					増減(B-A)		
		那珂川工水	鹿島工水	県西広域工水	県南広域工水	県央広域工水			
収 益 的 収 支	収 益(ア)	14,514,862	568,788	9,024,457	2,626,750	1,128,399	824,875	14,173,269	△ 341,593
	費 用(イ)	10,538,085	544,780	6,681,020	1,641,279	1,078,104	475,585	10,420,768	△ 117,317
	純利益(ア-イ)	3,976,777	24,008	2,343,437	985,471	50,295	349,290	3,752,501	△ 224,276
前年度繰越利益剰余金 (△ 前年度繰越欠損金)	0 ※	△ 45,002	45,002	0	0	0	0	0	0
当年度末処分利益剰余金 (△ 翌年度繰越欠損金)	3,976,777	△ 20,994	2,388,439	985,471	50,295	349,290	3,752,501	△ 224,276	

※前年度繰越利益剰余金の合計が0千円となっているのは、当該年度において前年度の末処分利益剰余金を処分して減債積立金等に積み立てたことによる。

(イ) 企業債等の状況

平成23年度末の企業債残高は454億772万6千円で、前年度末に比べて27億9,446万1千円、5.8%減少した。

また、霞ヶ浦開発事業等について独立行政法人水資源機構に分割納付する負担金に係る平成23年度末残高は137億2,421万4千円で、前年度末に比べて27億9,846万9千円、16.9%減少した。

なお、企業債等利息の支出は17億8,982万5千円で、これまで積極的に取り組んできた低金利企業債への借換などにより、前年度に比べて2億979万1千円、10.5%減少した。

企業債等残高の比較増減 (単位 千円)

区 分	平成22年度末 残高(A)	平成23年度 借入高(B)	平成23年度 償還高(C)	平成23年度末 残高(D=A+B-C)	増減(D-A)
企 業 債	48,202,187	1,883,700	4,678,161	45,407,726	△ 2,794,461
水 資 源 機 構 割 賦 負 担 金	16,522,683	0	2,798,469	13,724,214	△ 2,798,469
合 計	64,724,870	1,883,700	7,476,630	59,131,940	△ 5,592,930

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

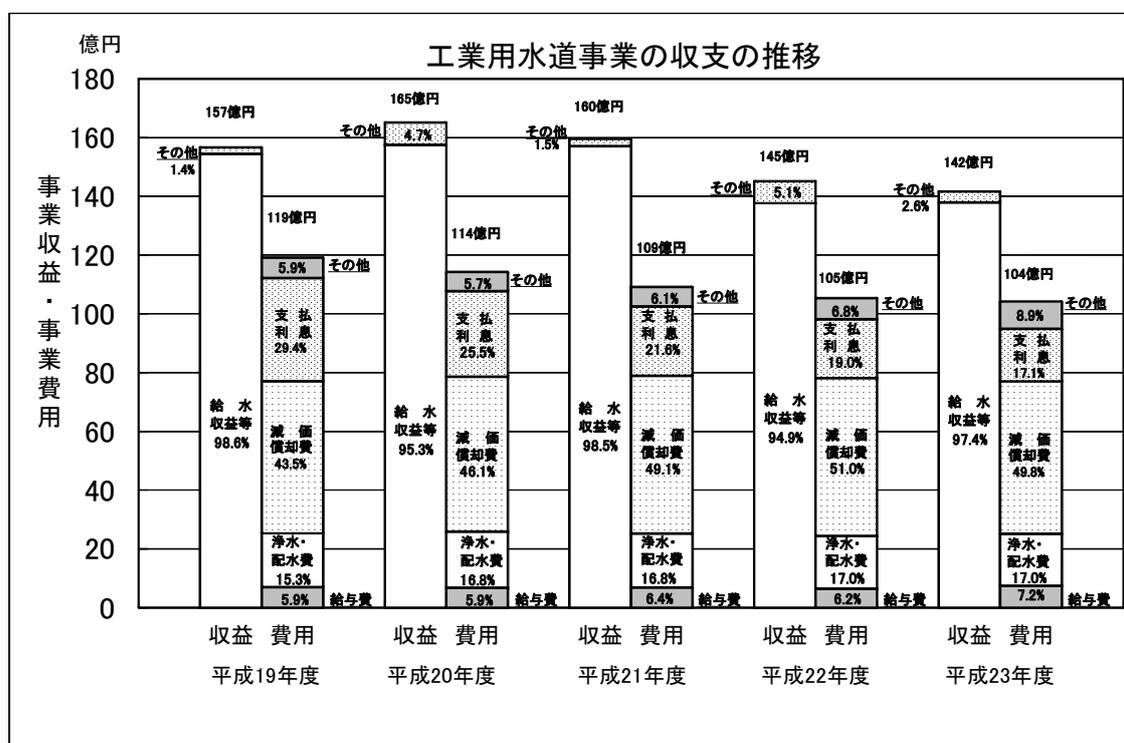
区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(A)	平成23年度(B)	増減(B-A)
企業債等利息の支払額	3,509,530	2,914,273	2,358,239	1,999,616	1,789,825	△ 209,791

イ 意見

平成23年度は、これまでの企業債金利軽減策や維持管理経費等の削減により、各事業とも純利益が生じ、工業用水道事業全体では37億5,250万1千円の純利益が生じるなど経営状況は前年度に引き続き改善された。

今後の事業運営にあたっては、東日本大震災により被災した施設等の復旧に多額の費用を要しており、さらに今後も配水管路をはじめとする施設の改築・更新や耐震化事業などを推進する必要があることから、各事業とも「中期経営計画」に基づき、経費削減を図りながら効率的に事業を執行し、引き続き健全経営の維持に努められたい。

また、国内の経済情勢は厳しい状況が続いているものの、本県では、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備が着々と進んでおり、東京都心からの距離の優位性や廉価な地価などの立地環境の魅力を最大限に活用して、県をあげて企業誘致を進めているので、工業用水道事業においても、企業ニーズに適した整備や減免制度拡充の検討など企業誘致に積極的に協力するとともに、水需要の拡大に努められたい。



その他、各事業における意見は、次のとおりである。

(ア) 那珂川工業用水道事業

当年度は、2,400万8千円の純利益が生じた結果、翌年度繰越欠損金は、2,099万4千円となった。

繰越欠損金が減少するなど経営状況は改善されているが、平成20年度以降は年間料金対象水量が減少していることから、水需要の開拓を図り、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(イ) 鹿島工業用水道事業

当年度は、23億4,343万7千円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は、23億8,843万9千円となった。

経営状況は健全であるが、東日本大震災により大きな被害を受けた鰯川浄水場については、震災復旧経費に加え、今後も設備更新などに多額の経費を要することから、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(ウ) 県西広域工業用水道事業

当年度は、9億8,547万1千円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

今後、古河名崎工業団地への給水開始に伴い増収が見込まれるが、なお給水対象事業所数が減少していることから、企業ニーズに適した施設整備など企業誘致に対する協力や地下水利用企業に対する工業用水への転換促進など、今後も積極的な水需要の開拓を図るとともに、企業の水需要に見合った配水施設の整備を進め、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(エ) 県南広域工業用水道事業

当年度は、5,029万5千円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

今後も、阿見東部工業団地や江戸崎工業団地への企業誘致や、地下水利用企業に対する工業用水への転換促進など、積極的な水需要の開拓を図り、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(オ) 県央広域工業用水道事業

当年度は、3億4,929万円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

経営状況は健全であるが、今後も積極的な水需要の開拓を図り、企業の水需要を的確に捉えた施設整備を進めるとともに、経費削減を図るなど、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(3) 地域振興事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業については、第1格納庫（2区画660.66㎡）及び第2格納庫（3区画939.28㎡）を航空事業者等に賃貸する事業であるが、第1格納庫は2区画とも賃貸しているものの、第2格納庫は平成23年1月に1区画が退去したため3区画とも未利用であったが、平成23年12月から1区画の新規入居があったことから2区画が未利用となっている。その他、知事からの事務委任に基づき、つくばヘリポート施設の管理を行っている。

土地造成事業については、阿見東部工業団地及び江戸崎工業団地を実施している。

このうち、阿見東部工業団地は、平成13年度に工場用地の分譲を開始し、平成23年度は1件で1.4haのリース契約の締結があり、平成23年度末現在の立地企業数は16社、面積は35.3ha（分譲21.8ha、リース13.5ha）となった。また、江戸崎工業団地は、平成22年1月に知事から総面積43.0haの工業団地を承継し、平成23年度は1件で10.3haの譲渡契約の締結があり、平成23年度末現在の立地企業数は1社、分譲面積は10.3haとなった。

収益的収支は、主に土地造成事業において譲渡契約の締結などにより1億7,959万4千円の純利益が生じ、地域振興事業全体として1億7,919万2千円の純利益となり、翌年度繰越欠損金は4億5,795万2千円となった。

格納庫事業 契約状況 (単位 社)

区 分	平成23年度末現在 賃 貸 事 業 者 数
第1格納庫（2区画） 660.66㎡	2
第2格納庫（3区画） 939.28㎡	1

土地造成事業 契約状況

(阿見東部工業団地) (単位 ha)					(江戸崎工業団地) (単位 ha)				
総面積	工場敷地 面 積	分譲済 面 積	分譲中 面 積	平成23年度末現在 分譲済面積内訳	総面積	工場敷地 面 積	分譲済 面 積	分譲中 面 積	平成23年度末現在 分譲済面積内訳
64.7	50.8	35.3	15.5	分 譲	43.0	29.1	10.3	18.8	分 譲
				リ ー ス					10.3
				分譲予約					0.0
				合 計					10.3

※阿見東部工業団地の工場敷地面積及び分譲済面積には、旧町道敷0.3haを含む。

地域振興事業の決算額

(単位 千円)

区 分	平成22年度 地域振興事業会計 (A)	平成23年度 地域振興事業会計 (B)		増 減 (B-A)		
		格納庫	土地造成			
収益的 収 支	収 益 (ア)	3,781,119	50,434	2,676,668	2,727,102	△ 1,054,017
	費 用 (イ)	3,534,064	50,836	2,497,074	2,547,910	△ 986,154
	純利益(ア-イ) (△純損失)	247,055	△ 402	179,594	179,192	△ 67,863
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 883,952	25,744	△ 662,888	△ 637,144	※	246,808
当年度未処分利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	△ 636,897	25,342	△ 483,294	△ 457,952		178,945

※前年度繰越欠損金の合計が637,144千円となっているのは、格納庫事業において247千円を利益積立金に積み立てたことによる。

(イ) 企業債等の状況

平成23年度末の企業債残高は、繰上償還4億円を行ったことなどにより99億6,730万円となり、前年度末に比べて5億3,225万円、5.1%減少した。

なお、企業債等利息の支出は1億6,098万7千円で、これまで積極的に取り組んできた低金利企業債への借換などにより前年度に比べて3,723万7千円、18.8%減少した。

企業債残高等の比較増減（土地造成事業）

(単位 千円)

区 分	平成22年度末 残高 (A)	平成23年度 借入高 (B)	平成23年度 償還高 (C)	平成23年度末 残高 (D=A+B+C)	増 減 (D-A)
企 業 債	10,499,550	910,000	1,442,250	9,967,300	△ 532,250

※地域振興事業における企業債は、阿見東部工業団地のみである。

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(A)	平成23年度(B)	増 減 (B-A)
企業債等利息 の 支 払 額	231,775	225,305	216,656	198,224	160,987	△ 37,237

イ 意 見

平成23年度は、土地造成事業（江戸崎工業団地）で大口の譲渡契約の締結により純利益が生じた結果、地域振興事業全体で純利益は1億7,919万2千円となった。

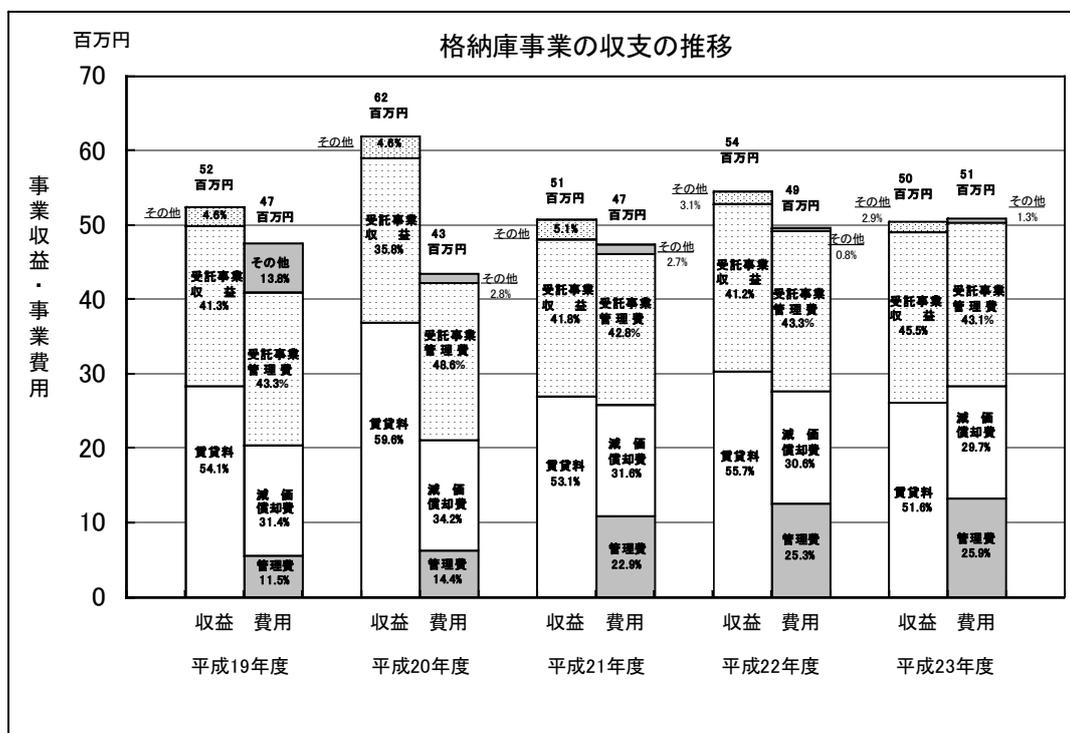
各事業における意見は、次のとおりである。

(ア) 格納庫事業

当年度は、平成23年1月に1区画が退去したこと及び施設の老朽化による場内設備の修繕費用が生じたことから、40万2千円の純損失が生じ、当年度未処分利益剰余金は、2,534万2千円となった。

国内のヘリコプター登録機数が減少傾向の中、依然として格納庫に空き区画が生じており、経営環境は厳しい状況となっていることから、引き続き新規利用者の開拓を図るとともに、格納庫を有効に活用するため、短期貸付利用の拡大に努められたい。

また、災害や事故等の非常時における県防災ヘリコプターの活動を踏まえ、ヘリポートの更なる安全管理に努められたい。

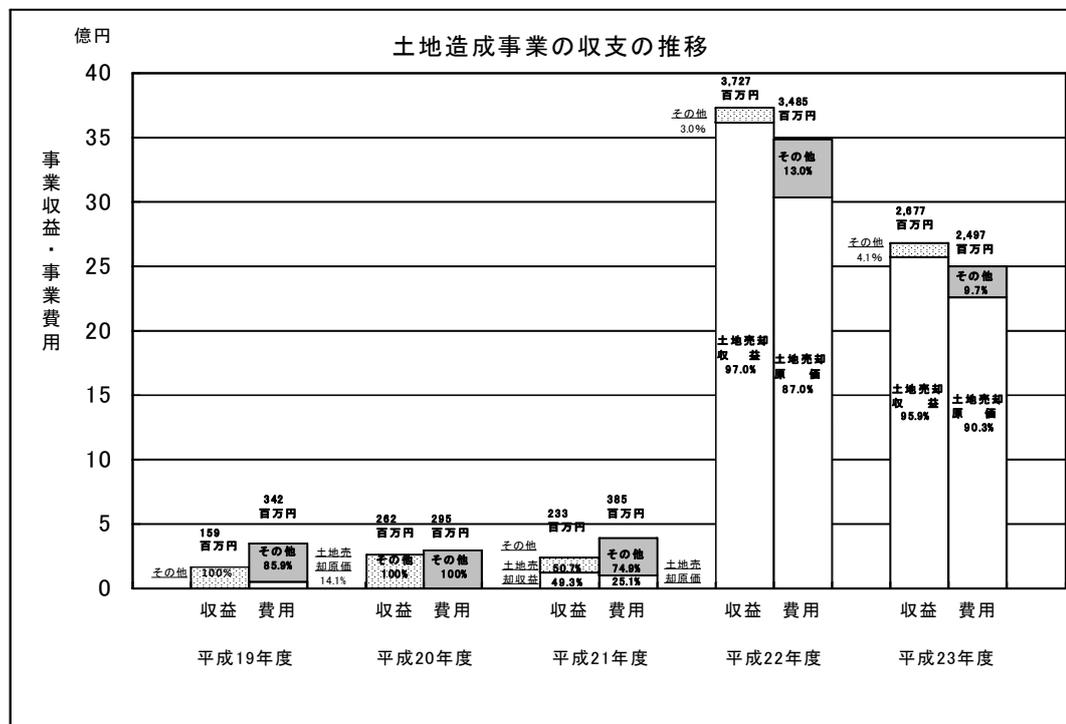


(イ) 土地造成事業

当年度は、江戸崎工業団地において1区画10.3haの譲渡契約を締結したことや、これまでの企業債金利負担軽減策などにより、1億7,959万4千円の純利益が生じた結果、翌年度繰越欠損金は、4億8,329万4千円に減少した。なお、工業団地の分譲を取り巻く環境は、企業の土地所有意識の変化、国内各地にある団地間の競争激化に加え、金融や消費の世界的な縮小傾向などの影響により、非常に厳しい状況にある。

そのような中で、阿見東部工業団地の残り15.5haと江戸崎工業団地の残り18.8haについて、知事部局との連携を密にして、各種優遇制度（県税の課税免除制度、工業用水道料金の優遇

制度)、圏央道阿見東 I C・稲敷 I Cの立地優位性等の P Rや企業ニーズに柔軟に対応するなど積極的に企業誘致を進め、早期分譲による企業債の圧縮を図り、経営の改善に努められたい。



(4) 病院事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、県民への医療サービスの向上をめざし、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。

各病院の診療科目数は、中央病院33、こころの医療センター2、こども病院16の診療科となっている。

県立3病院の許可病床数は、1,152床で、前年度に比べこころの医療センターが4床減少している。また、稼働病床数は、903床で、前年度に比べこころの医療センターが2床、こども病院が7床増加している。

平成23年度の入院患者は延べ245,504人（1日平均671人）で、前年度に比べて7,272人減少した。また、外来患者は延べ313,674人（1日平均1,286人）で、前年度に比べて17,849人増加した。

総収益は214億8,903万8千円で、前年度に比べて13億4,676万9千円増加した。この主な要因は、1人あたりの入院・外来に係る診療単価が上昇し、さらに、外来患者数が増加したことによるものである。

一方、総費用は218億821万2千円で、前年度に比べて19億7,608万9千円増加した。この主

な要因は、中央病院における循環器センターの開設等に伴う医師等の増による給与費の増加や、手術件数の増等により診療材料費等材料費が増加したほか、こころの医療センターの開院による旧友部病院の病棟解体撤去に伴い固定資産除却費が増加したことなどによるものである。

この結果、当年度の収益的収支は、病院事業会計全体では3億1,917万4千円の純損失が生じ、翌年度繰越欠損金は81億4,873万2千円となった。

入院・外来患者数の比較増減

(単位 人)

区 分		入院患者数		外来患者数	
		延べ人数	1日平均	延べ人数	1日平均
中央病院 (500床)	平成22年度(ア)	127,857	350	210,291	869
	平成23年度(イ)	125,784	344	221,146	906
	増 減(イ-ア)	△2,073	△6	10,855	37
こころの医 療センター (288床)	平成22年度(ア)	88,733	243	53,008	218
	平成23年度(イ)	85,502	234	59,222	243
	増 減(イ-ア)	△3,231	△9	6,214	25
こども病院 (115床)	平成22年度(ア)	36,186	99	32,526	134
	平成23年度(イ)	34,218	93	33,306	137
	増 減(イ-ア)	△1,968	△6	780	3
合 計 (903床)	平成22年度(ア)	252,776	692	295,825	1,221
	平成23年度(イ)	245,504	671	313,674	1,286
	増 減(イ-ア)	△7,272	△21	17,849	65

※ 人間ドックを含む。

() 内は、稼働病床数

病院事業の決算額

(単位 千円)

区 分	平成22年度 病院事業会計 (A)	平成23年度 病院事業会計 (B)				増減(B-A)	
		本庁	中央病院	こころの医療 センター	こども病院		
収 益 (ア)	20,142,269	260,569	13,140,192	3,372,544	4,715,733	21,489,038	1,346,769
費 用 (イ)	19,832,123	265,032	13,057,032	4,007,299	4,478,849	21,808,212	1,976,089
純利益(ア-イ) (△純損失)	310,146	△4,463	83,160	△634,755	236,884	△319,174	△629,320
前年度繰越 利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△8,108,798	9,792	△6,460,688	△1,965,884	587,222	△7,829,558 ※	279,240
当年度末処 分利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	△7,798,652	5,329	△6,377,528	△2,600,639	824,106	△8,148,732	△350,080

※前年度繰越欠損金の合計が7,829,558千円となっているのは、こども病院において30,906千円を減債積立金に積み立てたことによる。

(イ) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金は45億2,745万5千円で、前年度に比べて2億5,464万8千円減少した。この主な要因は、定年退職者等の減少による退職給与金の減や本庁運営経費の見直しによる減額などに伴う負担金の減少によるものである。

なお、平成18年度から地方公営企業法を全部適用し、病院改革に取り組んでいるところであるが、課題であった一般会計からの繰入金については、その繰出基準を平成21年度から見直しを進めているところである。

一般会計繰入金の比較増減

(単位 千円)

区 分	本庁	中央病院	こころの医療センター	こども病院	計
平成22年度(ア)	271,690	2,269,228	1,199,079	1,042,106	4,782,103
平成23年度(イ)	260,351	2,189,611	1,025,539	1,051,954	4,527,455
増 減 (イ-ア)	△11,339	△79,617	△173,540	9,848	△254,648

※平成23年度は、災害復旧費に係る負担金95,173千円を除く。

イ 意見

平成23年度は、中央病院及びこども病院は前年度に引き続き純利益を計上したが、こころの医療センターにおいては、新病院の開院による旧病棟の解体撤去に伴う固定資産除却費等を計上したため、6億3,475万5千円の純損失となり、その結果、病院事業会計全体では3億1,917万4千円の純損失となった。

病院局においては、現在、病院改革の第2期改革期間(平成22年度～25年度)として、県民が求める安心・安全な質の高い医療を提供することを基本とし、公的医療機関でなければ対応することが困難な政策医療や専門医療等を提供するため、診療体制の拡充、病院の増改築や大型医療機器の整備など病院機能の充実・強化を図っているところである。

今後も、診療機能の充実のために整備された施設や医療機器を最大限に活用した医療を提供するとともに、地域連携医療の充実や診療体制に適した診療報酬の加算の取得など病院改革を継続して推進し、更なる収益の確保に努められたい。

また、患者自己負担に係る未収金対策については、まず、未収金を発生させないために、会計窓口を24時間365日の支払可能にするなど精算を先延ばししないための様々な対策を講じており、それでもなお発生した未収金については、未収金回収・管理マニュアルに基づき督促状の発送や訪問督促などを積極的に行っており、さらに悪質な未納者に対しては、簡易裁判所への支払督促の申し立を行うなどその解消に努めている。しかしながら、平成23年度末では3病院を合わせた未収金の額は、前年度末とほぼ同額の2億2,059万3千円となっており、これらは、経営圧迫の要因となりかねないので、引き続き未収金の圧縮と新たな発生防止に努められたい。

さらに、一般会計繰入金については繰出基準の見直しが進められており、収益により変動する繰入金の項目もあることから、引き続き繰入金の縮減に努められたい。

なお、これまで取り組んできた病院改革の成果が徐々に現れてきているものの、施設整備や大型医療機器の更新などによって、今後、これらに係る減価償却費が増大するため、全職員がコスト意識を持ち管理経費の圧縮に努めるとともに、引き続き医師及び看護師等の確保など医療体制の拡充に努められたい。

その他、各事業における意見は、次のとおりである。

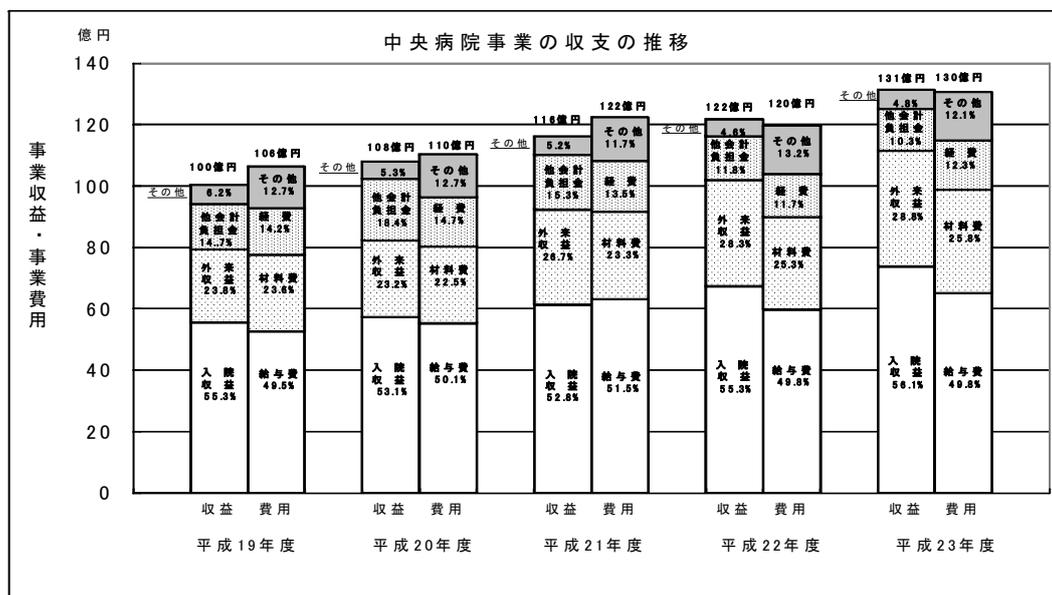
(7) 中央病院事業

当年度は、8,316万円の純利益が生じ、翌年度繰越欠損金は、63億7,752万8千円となった。

中央病院では、医師や看護師等の確保、救急医療やがん診療の充実のための施設整備、大型医療機器の整備、CCU(冠状動脈疾患患者病棟)の開設、地域医療支援病院の承認による診療報酬加算の取得などさまざまな施策を積極的に進めてきた結果、事業収益が平成18年度比で29.5%増、金額にして29億9,646万4千円増加するなど、病院改革の成果が着実に現れている。

その内、平成19年度から医師不足により規模を縮小していた婦人科については、必要な医師を確保したことにより手術適応の入院患者の受入れが図られたものの、産科は依然休止しており、小児科は外来診療のみで入院を休止していることから、引き続き医師の確保に努められたい。また、医療機器については、技術進歩が早く、更新のサイクルが短くなることも想定されることから、計画的な更新に努められたい。

なお、前年度に引き続き8,316万円の純利益が生じたものの、翌年度繰越欠損金は、63億7,752万8千円と多額であるため、引き続き職員が一丸となり収益の向上に努めるとともに、経費の節減を図り、経営の健全化に努められたい。



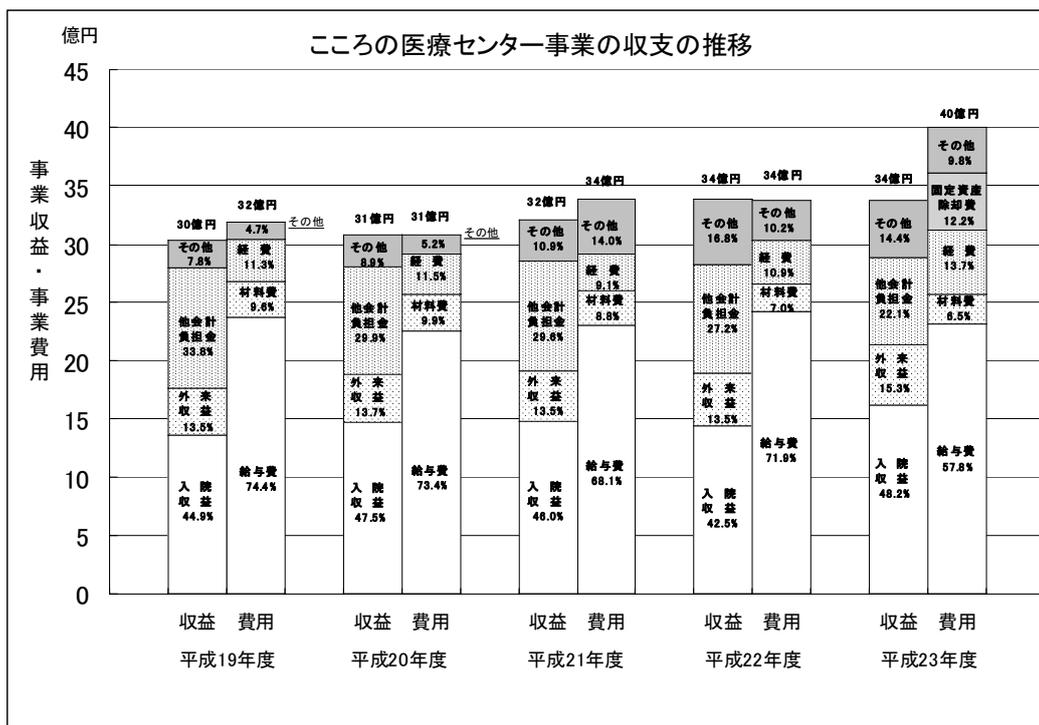
(イ) こころの医療センター事業

当年度は、旧友部病院の病棟解体撤去に伴う固定資産除却費等が生じた結果、6億3,475万5千円の純損失が生じ、翌年度繰越欠損金は、26億63万9千円と更に厳しい財務状況となった。

こころの医療センターでは、新病院の開院により医療観察法病棟や児童・思春期デイケア棟など新たな施設が整備されたことに伴う診療単価の上昇、民間医療機関等との連携による24時間365日体制での救急患者の受入れ、治療が困難な薬物依存症専門診療などの取り組みを積極的に進めてきた結果、事業収益が平成18年度比で7.4%の増、金額にして2億3,193万8千円増加するなど、病院改革の成果が着実に現れている。

今後も、アウトリーチ事業による潜在的な患者への医療提供、睡眠時呼吸障害医療等新しい医療の提供により、新病院が持つ機能を最大限に活用し、民間医療機関等との連携のもと、本県精神医療の基幹病院として中心的な役割を果たすとともに県民の要請に的確に対応した医療サービスの提供に努められたい。

なお、6億3,475万5千円の純損失が生じ、翌年度繰越欠損金は、26億63万9千円と引き続き厳しい財務状況となっており、新病院の開院に伴う運営費用の増加が見込まれることから、これまでも増して病院改革に取り組み、経営の健全化に努められたい。



(ウ) こども病院事業

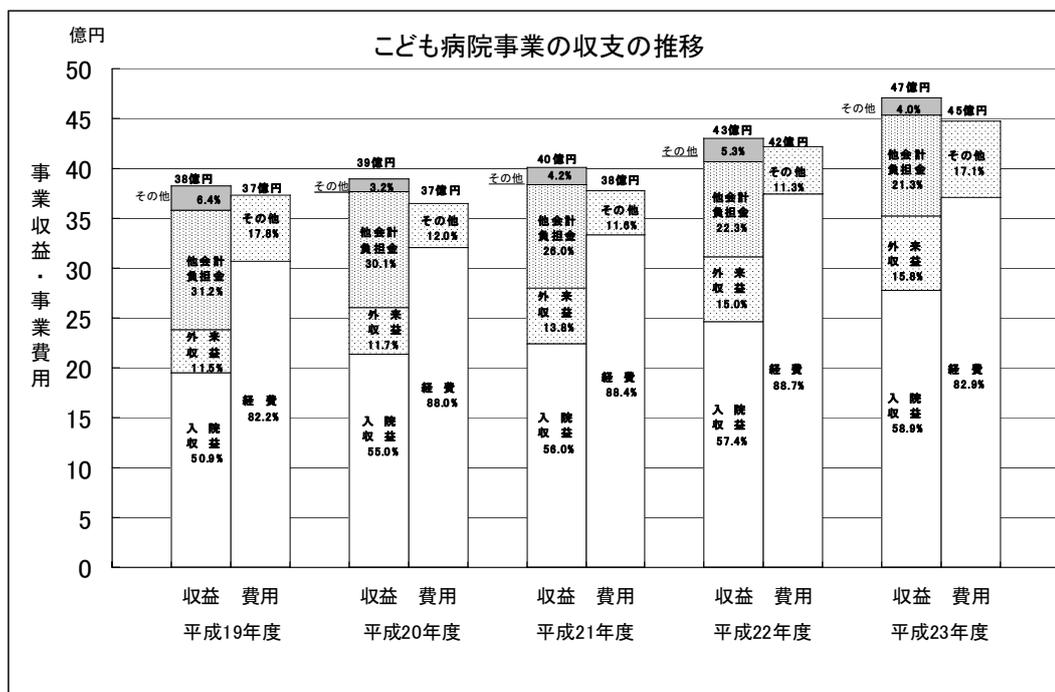
当年度は、2億3,688万4千円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は、8億2,410万6千円となった。

こども病院は、民間のノウハウを活用した合理的な業務運営が行えるよう、社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が指定管理者として運営しているが、病床の拡充、看護体制の整備、診療報酬基準の見直しなどさまざまな施策を進めてきた結果、事業収益が平成18年度比で19.8%の増、金額にして7億7,988万1千円増加するなど、病院改革の成果が着実に現れている。

このような中で、県北地域の周産期母子医療センターの休止への対応や小児科専門診療科を拡充するため積極的な医師の確保に努めた結果、患者の受入体制の充実が図られている。また、地域からの要望の強い小児初期救急体制を維持し県立病院の役割を果たしているところである。

今後は、「茨城県立こども病院の運営とあり方についての検討会」からの報告(平成23年9月)を踏まえ、診療機能の拡充を図るとともに、小児医療における本県の中核施設として地域の小児科医等と連携し小児医療体制の充実・強化に努められたい。

なお、当年度は2億3,688万4千円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は、8億2,410万6千円となったものの、今後これまで整備してきた高度医療機器の更新や施設の老朽化に伴う大規模修繕による経費負担が生じることから、計画的な更新、修繕を行うなど更なる経営の健全化に努められたい。



(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、鹿島臨海工業地帯の立地企業からの排水及び神栖市からの生活排水を併せて処理し、鹿島地区公共用水域の水質の保全及び公害発生の未然防止を目的に特定公共下水道事業を実施している。

収益的収支は、純利益が7,423万9千円となり、前年度に比べて3億3,206万5千円減少した。

これは、東日本大震災の影響で工場が操業を停止したことにより排水処理量が429万1千 m^3 減少したことや平成22年9月分からの料金値下げの影響により下水道料金が減少したものの、排水処理量の減少に伴う動力費及び薬品費が減少したことなどによるものである。

排水処理量の比較増減 (単位 千 m^3)

区 分	年間処理量
平成22年度(ア)	41,804
平成23年度(イ)	37,513
増 減(イ-ア)	△ 4,291

下水道事業の決算額 (単位 千円)

区 分		平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	増 減 (B-A)
収 益 的 収 支	収 益(ア)	2,853,600	2,497,357	△ 356,243
	費 用(イ)	2,447,296	2,423,118	△ 24,178
	純利益(ア-イ)	406,304	74,239	△ 332,065
前年度繰越利益剰余金		0	125,976※	125,976
当年度未処分利益剰余金		406,304	200,215	△ 206,089

※前年度繰越利益剰余金が125,976千円となっているのは、280,328千円を減債積立金に積み立てたことによる。

(イ) 企業債の状況

平成23年度末の企業債残高は64億2,515万5千円で、前年度末に比べて3億4,446万2千円、5.1%減少した。

また、企業債利息の支出は1億3,885万9千円で、前年度末に比べて822万2千円、5.6%減少した。

企業債残高の比較増減 (単位 千円)

区 分	平成22年度 残 高(A)	平成23年度 借入高(B)	平成23年度 償還高(C)	平成23年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D-A)
企 業 債	6,769,617	0	344,462	6,425,155	△ 344,462

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

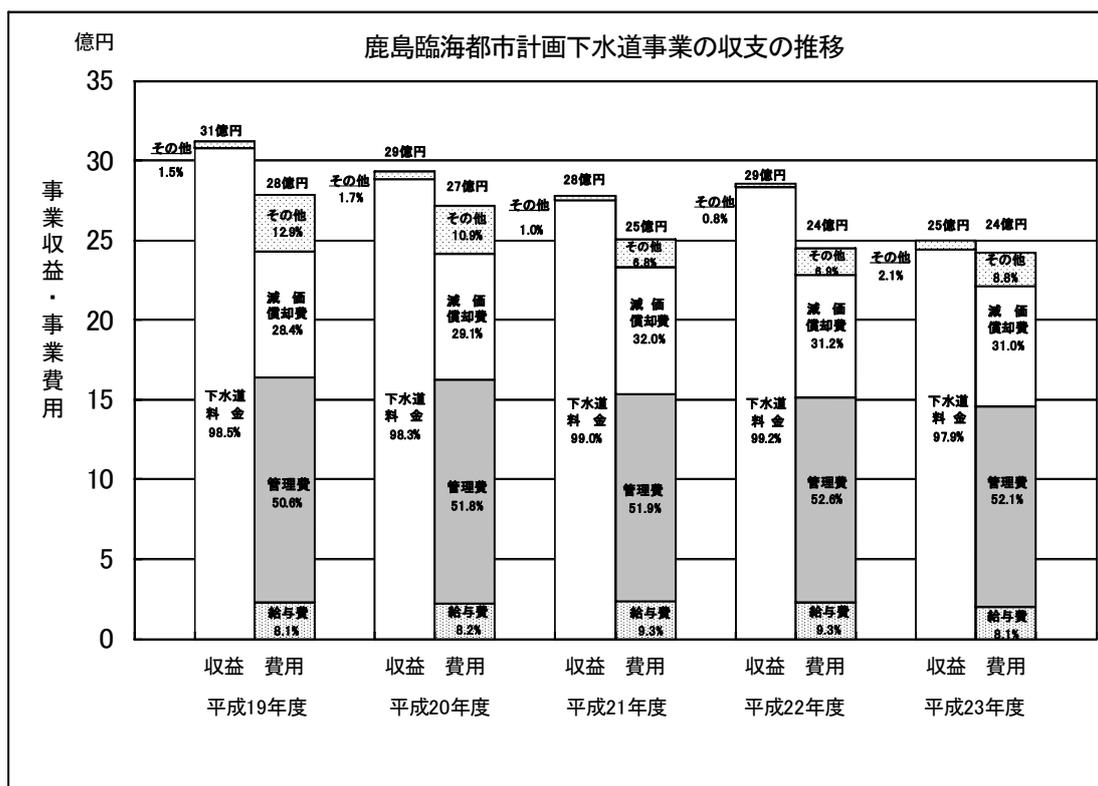
区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	増 減 (B-A)
企業債利息 の支払額	199,529	170,088	154,275	147,081	138,859	△ 8,222

イ 意 見

平成23年度は、排水処理量が減少したことや料金値下げにより下水道料金が減少したが、経費の節減に努めたことで7,423万9千円の純利益が生じ、良好な経営状況を維持した。

現在は、下水道施設の復旧もほぼ完了し、排出事業者も本稼働していることから工場等の排水量は震災前の量に戻っており、一定の収益を見込める状態になっている。

なお、経年劣化や塩害等により老朽化が進行した施設設備は、下水道長寿命化計画に基づき、より計画的かつ効率的に整備を図る必要があるため、自己資金による企業債発行の抑制に努めるなど、引き続き経費の削減を図り、健全経営の維持に努められたい。



(6) 流域下水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業及び那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の8事業を実施している。

収益的収支は、純利益が8億2,395万円となった。

一般会計からの繰入金（補助金）は18億5,422万5千円である。

なお、本事業は平成23年度から地方公営企業法の財務規定等を適用した。

年間処理量の比較増減

区 分	流域下水道事業 処理水量(千m ³)	広域汚泥処理事業 処理汚泥量(t)
平成22年度(ア)	112,142	39,260
平成23年度(イ)	121,966	41,470
増 減(イ-ア)	9,824	2,210

流域下水道事業の決算額 (単位 千円)

区 分		平成23年度
収益的 収支	収 益 (ア)	9,500,048
	費 用 (イ)	8,676,098
	純 利 益 (ア-イ)	823,950
当年度未処分利益剰余金		823,950

(イ) 企業債等の状況

企業債の平成23年度末残高は、特例措置による繰上償還3億6,671万4千円を行ったことなどにより393億3,639万6千円となり、当年度当初に比べて4億7,100万2千円、1.2%減少した。

なお、企業債利息として9億835万3千円を支出した。

企業債残高の比較増減及び利息支払額

(単位 千円)

区 分	平成23年度当初 残高(A)	平成23年度 借入高(B)	平成23年度 償還高(C)	平成23年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D-A)	平成23年度 利息支払額
企 業 債	39,807,398	2,107,300	2,578,302	39,336,396	△ 471,002	908,353

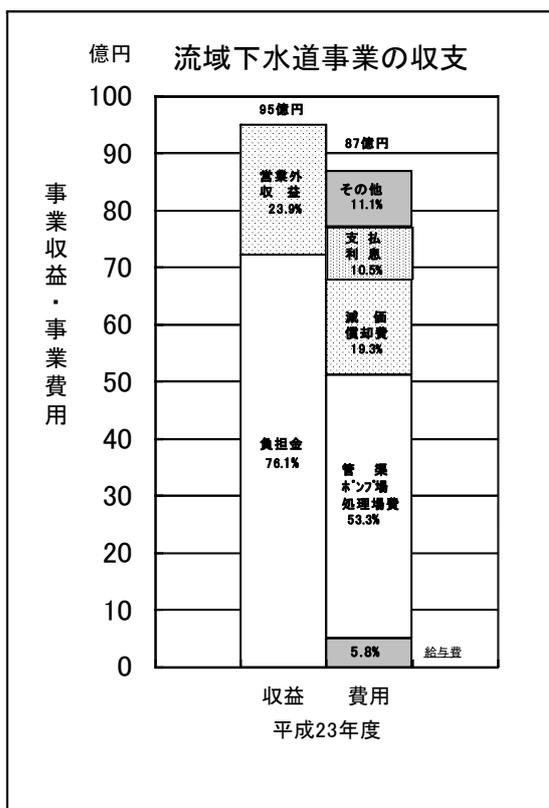
※企業債の平成23年度借入高には、繰上償還のための借入れ(366,400千円)を含む。

イ 意 見

平成23年度は、維持管理経費の節減に努めたことなどにより、8億2,395万円の純利益が生じ、経営状況は良好であった。

一部の施設では老朽化が進んでおり、下水道長寿命化計画に基づき対策工事を推進する必要があることから、企業債の金利負担軽減対策を講じるなど、限られた財源の中で効率的な事業執行を図り、健全経営の維持に努められたい。

また、本県の下水道普及率は全国平均を大きく下回っていることから、流域下水道事業を推進するとともに、市町村が実施する公共下水道事業に対しても協力と支援を行うなど、下水道普及率の向上に努められたい。



第 3 審査対象の概要

I 水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南広域水道事業、鹿行広域水道事業、県西広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施している。

当年度の年間給水量合計は1億3,388万9,380 m^3 で、前年度（1億3,371万7,821 m^3 ）に比べ17万1,559 m^3 、0.1%の増となり、施設利用率は、1日最大給水能力合計54万8,075 m^3 に対し、1日平均送水量合計37万4,551 m^3 で68.3%、前年度（69.2%）に比べ0.9ポイント減少した。

県南広域水道事業は、昭和32年度に着手された霞ヶ浦水道事業を創設事業とし、順次拡張が行われ、現在では土浦市ほか7市町村1企業団に対する広域水道事業として、霞ヶ浦給水系第3次拡張事業が進められ、計画給水人口66万1,500人、1日最大給水量30万6,075 m^3 の供給施設を計画し、平成16年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和35年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

鹿行広域水道事業は、昭和41年度に着手された鹿島水道事業を創設事業とし、平成4年度から、鹿嶋市ほか4市を用水供給区域とする広域水道事業として、計画給水人口29万3,680人、1日最大給水量10万8,000 m^3 の供給施設を計画している。この間、昭和43年度から一部給水を、さらに平成15年6月に鹿行広域全域に給水を開始し、現在は、1日最大給水量8万4,000 m^3 の供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、震災復旧工事等を実施した。

県西広域水道事業は、筑西市ほか12市町に対する広域水道事業として、昭和55年度に着手され、計画給水人口57万211人、1日最大給水量8万 m^3 の供給施設を計画し、平成15年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、浄水施設工事等を実施した。

県中央広域水道事業は、水戸市ほか9市町村1企業団に対する広域水道事業として、昭和60年度に着手され、計画給水人口93万1,300人、1日最大給水量24万 m^3 の供給施設を計画している。この間、平成3年度から一部給水を開始し、現在は、1日最大給水量7万8,000 m^3 の供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

2 決算諸表について

4 事業全体の決算諸表は、次のとおりである。

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額186億3,538万6千円に対し、決算額185億7,985万9千円（他会計補助金11億3,432万1千円を含む。）で、その割合は99.7%であり、予算額に比べ決算額は、

5,552万7千円の減となっているが、これは、主に給水収益の減によるものである。

支出については、予算額163億2,135万7千円に対し、決算額155億378万6千円で、その割合は95.0%となっている。

なお、差引き8億1,757万1千円の主なものは、原水及び浄水費5億6,127万円並びに配水費8,676万8千円の不用額である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	18,635,386	18,579,859	△ 55,527	99.7

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	千円	%
水道事業費用	16,321,357	15,503,786	-	817,571	95.0

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額160億7,426万2千円に対し、決算額123億8,938万6千円（他会計補助11億2,699万1千円を含む。）で、その割合は、77.1%であり、予算額に比べ決算額は、36億8,487万6千円の減となっているが、これは、主に事業繰越による企業債22億1,360万円及び国庫補助金10億4,091万5千円の減によるものである。

支出については、予算額288億790万1千円に対し、決算額216億6,418万6千円で、その割合は75.2%となっている。

なお、差引き71億4,371万5千円の主なものは、建設改良費62億1,343万3千円の翌年度繰越額である。

資本的収入額（次期事業分長期借入金を除く。）が資本的支出額に対し不足する額92億7,480万2千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億2,633万8千円、繰越現金53万8千円、減債積立金18億6,819万4千円、建設改良積立金14億9,400万円及び過年度分損益勘定留保資金53億8,573万2千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
水 道 事 業	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	16,074,262	12,389,386	△ 3,684,876	77.1

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
水 道 事 業	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	28,807,901	21,664,186	6,213,433	930,282	75.2

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、159億8,395万3千円、営業費用は、133億7,516万6千円で、差引き26億878万7千円の営業利益である。
- イ 営業外収益は、15億8,952万2千円、営業外費用は、12億3,420万4千円で、差引き3億5,531万8千円の営業外利益である。
- ウ 経常利益は、営業利益から営業外利益を加えた29億6,410万5千円である。
- エ 特別利益は、523万6千円である。
- オ 特別損失は、4億4,213万5千円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益29億6,410万5千円から特別利益と特別損失との差4億3,689万9千円を差引いた額25億2,720万6千円である。
- キ 当年度未処分利益剰余金は、25億2,720万6千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、3,055億7,327万1千円で、固定資産2,869億9,696万4千円及び流動資産185億7,630万7千円である。

流動資産は、現金預金165億7,236万3千円、未収金18億5,639万5千円及び貯蔵品1億4,754万9千円である。

イ 負 債

負債合計は、67億3,837万1千円で、固定負債41億1,687万9千円及び流動負債26億2,149万2千円である。

流動負債は、未払金26億727万9千円及びその他流動負債1,421万3千円である。

ウ 資 本

資本合計は、2,988億3,490万円で、資本金1,568億9,217万5千円及び剰余金1,419億4,272万5千円である。

剰余金は、資本剰余金1,368億1,438万4千円及び利益剰余金51億2,834万1千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度は、事業収益175億7,871万1千円（対前年度比1.1%増）に対し、事業費用は、150億5,150万5千円（対前年度比1.6%増）で、差引き25億2,720万6千円の純利益を生じ、前年度（純利益25億6,819万4千円）に比べ4,098万8千円の減となっている。

ア 県南広域水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間供給水量は、7,692万9,860m³で、前年度（7,670万9,676m³）に比べ22万184m³、0.3%増加した。

1日最大送水能力は、30万6,075m³であり、施設利用率は、69.9%で、前年度（71.1%）に比べ1.2ポイント低下した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計78億5,327万8千円に対し、費用合計は65億3,693万円であり、差引き13億1,634万8千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は他会計補助金等4,041万1千円の減少に対し、費用が支払利息及び企業債取扱諸費等4,875万9千円減少したため、834万8千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は13億1,634万8千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、120.1%で前年度（119.9%）に比べ0.2ポイント向上したが、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、129.5%で前年度（139.8%）に比べ10.3ポイント低下した。

イ 鹿行広域水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間供給水量は、1,839万8,302m³で、前年度（1,843万3,609m³）に比べ3万5,307m³、0.2%減少した。

1日最大送水能力は、8万4,000m³であり、施設利用率は、62.9%で、前年度（62.0%）に比べ0.9ポイント向上した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計30億2,166万3千円に対し、費用合計は26億1,695万9千円であり、差引き4億470万4千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は臨時損失等1億9,133

万円の増加に対し、収益が他会計補助金等4億6,225万8千円増加したため、2億7,092万8千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は4億470万4千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、115.5%で前年度（105.5%）に比べ10.0ポイント向上したが、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、121.3%で前年度（123.1%）に比べ1.8ポイント低下した。

ウ 県西広域水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間供給水量は、2,307万7,323m³で、前年度（2,276万2,697m³）に比べ31万4,626m³、1.4%増加した。

1日最大送水能力は、8万m³であり、施設利用率は、80.7%で、前年度（80.5%）に比べ0.2ポイント向上した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計35億4,715万8千円に対し、費用合計は30億1,593万円であり、差引き5億3,122万8千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は給水収益等964万円の増加に加え、費用が支払利息及び企業債取扱諸費等1,746万5千円減少したため、2,710万5千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、5億3,122万8千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、117.6%で前年度（116.6%）に比べ1.0ポイント向上したが、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、113.8%で前年度（114.0%）に比べ0.2ポイント低下した。

エ 県中央広域水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間供給水量は、1,548万3,895m³で、前年度（1,581万1,839m³）に比べ32万7,944m³、2.1%減少した。

1日最大送水能力は、7万8,000m³であり、施設利用率は、55.3%で、前年度（58.1%）に比べ2.8ポイント低下した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計31億5,661万2千円に対し、費用合計は28億8,168万6千円であり、差引き2億7,492万6千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は臨時損失等1億1,274万3千円の増加に加え、収益が他会計補助金等2億3,462万6千円減少したため、3億4,736万9千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、2億7,492万6千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、109.5%で前年度（122.5%）

に比べ13.0ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、101.3%で前年度（105.1%）に比べ3.8ポイント低下した。

(2) 財政状態

資産合計は、3,055億7,327万1千円で、前年度に比べ41億8,205万円、1.4%の増となった。これは、主に無形固定資産で10億4,232万9千円減少したものの、有形固定資産で49億9,863万9千円増加したためである。

負債合計は、67億3,837万1千円で、前年度に比べ60億7,469万円、47.4%の減となった。これは、主に未払金で1億8,071万5千円増加したものの、水資源機構年賦未払金で62億7,427万7千円減少したためである。

資本合計は、2,988億3,490万円で、前年度に比べ102億5,674万円、3.6%の増となった。これは、主に利益剰余金で8億3,498万8千円減少したものの、自己資本金で46億2,119万4千円、借入資本金で38億4,595万3千円、資本剰余金で26億2,458万1千円それぞれ増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率でみると、77.1%（前年度76.0%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、94.7%（前年度94.7%）である。

(3) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として106億9,165万1千円を支出し、当年度は主に次の工事等を執行した。

ア 県南広域水道事業

県単工事等を59億2,258万1千円で施工するとともに、八ツ場ダム事業負担金で3億9,353万4千円を支出した。

翌年度繰越額33億47万2千円は、県単工事等の繰越である。

イ 鹿行広域水道事業

震災復旧工事等を11億3,086万5千円で施工した。

翌年度繰越額17億2,413万5千円は、県単工事等の繰越である。

ウ 県西広域水道事業

浄水施設工事等を11億2,210万8千円で施工するとともに、八ツ場ダム事業負担金で2億4,530万5千円を支出した。

翌年度繰越額2億8,540万9千円は、浄水施設工事等の繰越である。

エ 県中央広域水道事業

県単工事等を7億8,078万5千円で施工した。

翌年度繰越額3億6,836万5千円は、震災復旧工事等の繰越である。

1 比較損益計算書

水道事業会計

区 分		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		比 較			
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目	業 種	円	%	円	%	円	%		
		収 益	営業	給 水 収 益	15,989,374,124	92.0	15,983,953,204	90.9	△ 5,420,920
営業外	受取利息及び配当金		66,518,864	0.4	50,003,527	0.3	△ 16,515,337	75.2	
	国 庫 補 助 金		0	-	321,294,000	1.8	321,294,000	皆増	
	他 会 計 補 助 金		1,247,506,362	7.2	1,134,321,365	6.5	△ 113,184,997	90.9	
	受 託 管 理 収 益		43,802,362	0.2	43,319,817	0.3	△ 482,545	98.9	
	負 担 金		58,350	0.0	17,914	0.0	△ 40,436	30.7	
収 益	雑 収 益		34,049,403	0.2	40,565,155	0.2	6,515,752	119.1	
	計		1,391,935,341	8.0	1,589,521,778	9.1	197,586,437	114.2	
特 別 利 益	過年度損益修正益		466,577	0.0	3,791,862	0.0	3,325,285	812.7	
	その他特別利益		72,545	0.0	1,444,000	0.0	1,371,455	1,990.5	
	計		539,122	0.0	5,235,862	0.0	4,696,740	971.2	
合 計			17,381,848,587	100.0	17,578,710,844	100.0	196,862,257	101.1	
費 用	営 業 費 用		原水及び浄水費	4,194,456,637	28.3	4,590,575,435	30.5	396,118,798	109.4
			配 水 費	337,372,157	2.3	329,652,796	2.2	△ 7,719,361	97.7
		総 係 費	2,169,461,048	14.6	2,300,166,507	15.3	130,705,459	106.0	
		減 価 償 却 費	6,085,076,486	41.1	6,094,280,212	40.5	9,203,726	100.2	
		資 産 減 耗 費	31,570,969	0.2	60,490,756	0.4	28,919,787	191.6	
		計	12,817,937,297	86.5	13,375,165,706	88.9	557,228,409	104.3	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,558,428,314	10.5	1,162,688,821	7.7	△ 395,739,493	74.6	
		受 託 管 理 費	43,769,583	0.3	43,066,119	0.3	△ 703,464	98.4	
		雑 支 出	12,127,675	0.1	28,449,085	0.2	16,321,410	234.6	
	計		1,614,325,572	10.9	1,234,204,025	8.2	△ 380,121,547	76.5	
	特 別 損 失	臨 時 損 失	375,665,321	2.6	438,918,167	2.9	63,252,846	116.8	
		過年度損益修正損	5,077,063	0.0	3,216,948	0.0	△ 1,860,115	63.4	
		その他特別損失	649,790	0.0	0	-	△ 649,790	皆減	
		計	381,392,174	2.6	442,135,115	2.9	60,742,941	115.9	
合 計		14,813,655,043	100.0	15,051,504,846	100.0	237,849,803	101.6		
純 利 益		2,568,193,544		2,527,205,998		△ 40,987,546			

2 比較貸借対照表

水道事業会計

区 分		平成 2 2 年 度		平成 2 3 年 度		比 較			
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	8,852,629,359	2.9	8,855,184,789	2.9	2,555,430	100.1
			建 物	13,010,050,281	4.3	12,789,029,003	4.2	△ 221,021,278	98.3
			構 築 物	97,868,972,132	32.5	95,772,972,697	31.3	△ 2,095,999,435	97.9
			機 械 及 び 装 置	28,487,560,636	9.5	26,584,916,048	8.7	△ 1,902,644,588	93.3
		定 資 産	車 両 運 搬 具	13,834,457	0.0	11,122,862	0.0	△ 2,711,595	80.4
			工 具 器 具 及 び 備 品	91,834,171	0.0	91,524,408	0.0	△ 309,763	99.7
			建 設 仮 勘 定	85,692,461,753	28.4	94,911,231,565	31.1	9,218,769,812	110.8
			計	234,017,342,789	77.6	239,015,981,372	78.2	4,998,638,583	102.1
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	4,867,440	0.0	4,867,440	0.0	0	100.0	
		水 利 権	7,805,180	0.0	6,244,144	0.0	△ 1,561,036	80.0	
		地 上 権	2,420,489	0.0	2,171,468	0.0	△ 249,021	89.7	
		ダ ム 使 用 権	47,066,755,698	15.6	46,028,454,188	15.1	△ 1,038,301,510	97.8	
		施 設 利 用 権	81,235,270	0.1	79,017,416	0.0	△ 2,217,854	97.3	
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	1	0.0	0	-	△ 1	皆減	
		計	47,163,084,078	15.7	46,120,754,656	15.1	△ 1,042,329,422	97.8	
	投 資	長 期 貸 付 金	1,858,050,618	0.6	1,851,907,500	0.6	△ 6,143,118	99.7	
		そ の 他 投 資	8,315,960	0.0	8,320,900	0.0	4,940	100.1	
		計	1,866,366,578	0.6	1,860,228,400	0.6	△ 6,138,178	99.7	
	合 計		283,046,793,445	93.9	286,996,964,428	93.9	3,950,170,983	101.4	
	流 動 資 産	現 金 預 金	16,850,496,412	5.6	16,572,363,381	5.4	△ 278,133,031	98.3	
未 収 金		1,367,793,592	0.5	1,856,394,869	0.6	488,601,277	135.7		
貯 蔵 品		126,137,698	0.0	147,548,397	0.1	21,410,699	117.0		
計		18,344,427,702	6.1	18,576,306,647	6.1	231,878,945	101.3		
資 産 合 計		301,391,221,147	100.0	305,573,271,075	100.0	4,182,049,928	101.4		

区 分			平成 2 2 年 度		平成 2 3 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目			円	%	円	%	円	%	
負	固 定 負 債	退職給与引当金	558,485,022	0.2	639,238,341	0.2	80,753,319	114.5	
		修繕引当金	1,690,721,429	0.6	1,633,870,429	0.5	△ 56,851,000	96.6	
		計	2,249,206,451	0.8	2,273,108,770	0.7	23,902,319	101.1	
	その他 定 額 負 債	水 資 源 機 構 年 賦 未 払 金	8,118,047,910	2.7	1,843,770,588	0.6	△ 6,274,277,322	22.7	
		計	8,118,047,910	2.7	1,843,770,588	0.6	△ 6,274,277,322	22.7	
	合 計			10,367,254,361	3.5	4,116,879,358	1.3	△ 6,250,375,003	39.7
	流 動 負 債	未 払 金	2,426,564,372	0.8	2,607,279,103	0.9	180,714,731	107.4	
		そ の 他 流 動 負 債	19,242,394	0.0	14,213,032	0.0	△ 5,029,362	73.9	
		合 計	2,445,806,766	0.8	2,621,492,135	0.9	175,685,369	107.2	
	負 債 合 計			12,813,061,127	4.3	6,738,371,493	2.2	△ 6,074,689,634	52.6
資 本	自 己 資 本 金	固 有 資 本 金	1,542,311	0.0	1,542,311	0.0	0	100.0	
		繰 入 資 本 金	70,611,156,120	23.4	71,870,156,120	23.5	1,259,000,000	101.8	
		組 入 資 本 金	18,274,524,639	6.1	21,636,718,183	7.1	3,362,193,544	118.4	
		計	88,887,223,070	29.5	93,508,416,614	30.6	4,621,193,544	105.2	
	借 入 資 本 金	企 業 債	56,835,064,828	18.8	60,467,437,765	19.8	3,632,372,937	106.4	
		他 会 計 借 入 金	2,702,740,611	0.9	2,916,320,611	1.0	213,580,000	107.9	
		計	59,537,805,439	19.7	63,383,758,376	20.8	3,845,952,937	106.5	
	合 計			148,425,028,509	49.2	156,892,174,990	51.4	8,467,146,481	105.7
	剰 余 金	資 本	国 庫 補 助 金	91,584,328,466	30.4	92,606,037,503	30.3	1,021,709,037	101.1
			他 会 計 補 助 金	22,551,229,820	7.5	23,637,275,237	7.7	1,086,045,417	104.8
			工 事 負 担 金	19,653,515,231	6.5	20,170,208,089	6.6	516,692,858	102.6
		剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	207,915,084	0.1	208,048,399	0.1	133,315	100.1
			寄 付 金	113,246,044	0.0	113,246,044	0.0	0	100.0
			そ の 他 資 本 剰 余 金	79,568,322	0.0	79,568,322	0.0	0	100.0
		計	134,189,802,967	44.5	136,814,383,594	44.7	2,624,580,627	102.0	
利 益 剰 余 金	建 設 改 良 積 立 金	3,395,135,000	1.1	2,601,135,000	0.9	△ 794,000,000	76.6		
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,568,193,544	0.9	2,527,205,998	0.8	△ 40,987,546	98.4		
	計	5,963,328,544	2.0	5,128,340,998	1.7	△ 834,987,546	86.0		
合 計			140,153,131,511	46.5	141,942,724,592	46.4	1,789,593,081	101.3	
資 本 合 計			288,578,160,020	95.7	298,834,899,582	97.8	10,256,739,562	103.6	
負 債 ・ 資 本 合 計			301,391,221,147	100.0	305,573,271,075	100.0	4,182,049,928	101.4	

3 経営分析表

(1) 県南広域水道事業

年度 項目	平成 23 年度			平成22年度 比率 %	平成22年度 全国 平均比率 %		
	算	出	基礎			比	率
自己資本構成比率	自己資本金 + 剰余金		20,298,960,701 円 + 54,905,066,695 円	69.0	69.5	68.4	
	負債・資本合計		108,994,145,431 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産		100,824,165,005 円	93.2	92.8	95.3	
	固定負債 + 資本合計		3,165,434,855 円 + 105,035,870,453 円				
流動比率	流動資産		8,169,980,426 円	1,030.5	823.8	669.4	
	流動負債		792,840,123 円				
総収益対総費用比率	総収益		7,853,278,137 円	120.1	119.9	96.2	
	総費用		6,536,929,820 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益		7,691,691,584 円	129.5	139.8	129.7	
	営業費用		5,938,287,930 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金		1,480,673,676 円	65.1	70.9	97.6	
	減価償却費		2,273,707,604 円				
料金収入に 対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金		1,480,673,676 円	19.3	20.9	40.3
		料金収入		7,691,691,584 円			
	企業債利息	企業債利息		583,204,292 円	7.6	11.0	14.1
		料金収入		7,691,691,584 円			
職員給与費	職員給与費		518,227,817 円	6.7	5.9	8.7	
	料金収入		7,691,691,584 円				
施設利用率	1日平均送水量		214,002 m ³	69.9	71.1	64.1	
	1日送水能力		306,075 m ³				
有収率	有収水量		76,929,860 m ³	98.2	96.6	99.9	
	送水量		78,324,584 m ³				
供給単価	給水収益		7,691,691,584 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有収水量		76,929,860 m ³	99.98	100.04	87.42	
給水原価	経常費用 - 受託工事費等		6,522,907,556 円 - 0 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有収水量		76,929,860 m ³	84.79	82.52	80.38	

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成22年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、P100「主な経営分析指標について」を参照。

(2) 鹿行広域水道事業

年度 項目	平成23年度		比率 %	平成22年度 比率 %	平成22年度 全国 平均比率 %
	算出	基礎			
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	12,056,052,474 円 + 14,671,750,807 円	69.7	67.1	68.4
	負債・資本合計	38,331,896,940 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	35,399,501,561 円	93.7	93.8	95.3
	固定負債＋資本合計	659,636,402 円 + 37,133,481,637 円			
流動比率	流動資産	2,932,395,379 円	544.3	875.9	669.4
	流動負債	538,778,901 円			
総収益対総費用比率	総収益	3,021,662,549 円	115.5	105.5	96.2
	総費用	2,616,959,219 円			
営業収益対 営業費用比率	営業収益	2,488,372,808 円	121.3	123.1	129.7
	営業費用	2,052,134,514 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	839,838,812 円	84.0	41.8	97.6
	減価償却費	999,435,602 円			
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	839,838,812 円	33.8	16.6	40.3
	料金収入	2,488,372,808 円			
	企業債利息	238,195,566 円			
職員給与費	職員給与費	196,554,714 円	7.9	7.4	8.7
	料金収入	2,488,372,808 円			
施設利用率	1日平均送水量	52,822 m ³	62.9	62.0	64.1
	1日送水能力	84,000 m ³			
有収率	有収水量	18,398,302 m ³	95.2	97.0	99.9
	送水量	19,332,914 m ³			
供給単価	給水収益	2,488,372,808 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有収水量	18,398,302 m ³			
給水原価	経常費用－受託工事費等	2,302,485,145 円 - 17,914 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有収水量	18,398,302 m ³			

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成22年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 末端給水部門の業務移管に伴う企業債の償還利息負担金は、除いて作成した。

3 指標の説明については、P100「主な経営分析指標について」を参照。

(3) 県西広域水道事業

年度 項目	平成23年度		比率 %	平成22年度 成率 %	平成22年度 全国 平均 比率 %
	算	出 基 礎			
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	27,767,144,174 円 + 36,687,538,135 円	77.6	71.9	68.4
	負債・資本合計	83,079,216,148 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	78,180,243,979 円	95.3	95.5	95.3
	固定負債＋資本合計	213,320,310 円 + 81,864,604,976 円			
流動比率	流動資産	4,898,972,169 円	489.3	768.2	669.4
	流動負債	1,001,290,862 円			
総収益対総費用比率	総収益	3,547,158,535 円	117.6	116.6	96.2
	総費用	3,015,930,498 円			
営業収益対 営業費用比率	営業収益	3,172,037,805 円	113.8	114.0	129.7
	営業費用	2,786,339,174 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	1,215,532,315 円	93.1	90.7	97.6
	減価償却費	1,306,076,039 円			
料金収入に 対する 比率	企業債償還元金	1,215,532,315 円	38.3	37.4	40.3
	料金収入	3,172,037,805 円			
	企業債利息	224,280,680 円			
職員給与費	職員給与費	233,148,341 円	7.4	7.1	8.7
	料金収入	3,172,037,805 円			
施設利用率	1日平均送水量	64,555 m ³	80.7	80.5	64.1
	1日送水能力	80,000 m ³			
有収率	有収水量	23,077,323 m ³	97.7	96.8	99.9
	送水量	23,626,954 m ³			
供給単価	給水収益	3,172,037,805 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有収水量	23,077,323 m ³			
給水原価	経常費用－受託工事費等	3,014,356,269 円 - 0 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有収水量	23,077,323 m ³			

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成22年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、P100「主な経営分析指標について」を参照。

(4) 県中央広域水道事業

年度 項目	平成23年度			平成22年度 比率 %	平成22年度 平均比率 %
	算出基礎		比率 %		
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	33,386,259,265 円 + 35,678,368,955 円		87.7	86.2
	負債・資本合計	78,769,119,117 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	76,194,160,444 円		97.1	97.4
	固定負債＋資本合計	78,487,791 円 + 78,402,049,077 円			
流動比率	流動資産	2,574,958,673 円		892.3	503.0
	流動負債	288,582,249 円			
総収益対総費用比率	総収益	3,156,611,623 円		109.5	122.5
	総費用	2,881,685,309 円			
営業収益対 営業費用比率	営業収益	2,631,851,007 円		101.3	105.1
	営業費用	2,598,404,088 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	953,082,260 円		62.9	61.2
	減価償却費	1,515,060,967 円			
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	企業債償還元金	953,082,260 円	36.2	35.1
		料金収入	2,631,851,007 円		
	企業債利息	企業債利息	117,008,283 円	4.4	4.8
		料金収入	2,631,851,007 円		
	職員給与費	職員給与費	227,494,436 円	8.6	8.2
		料金収入	2,631,851,007 円		
施設利用率	1日平均送水量	43,172 m ³		55.3	58.1
	1日送水能力	78,000 m ³			
有収率	有収水量	15,483,895 m ³		98.0	95.7
	送水量	15,800,930 m ³			
供給単価	給水収益	2,631,851,007 円		円/m ³	円/m ³
	有収水量	15,483,895 m ³			
給水原価	経常費用－受託工事費等	2,769,620,761 円 - 43,066,119 円		円/m ³	円/m ³
	有収水量	15,483,895 m ³			

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成22年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、P100「主な経営分析指標について」を参照。

Ⅱ 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、工業用水道事業として那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県西広域工業用水道事業、県南広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施している。

当年度の年間配水量合計は、2億2,057万6,211 m^3 で、前年度（2億1,728万3,475 m^3 ）に比べ329万2,736 m^3 、1.5%の増となった。

また、施設利用率は、1日配水能力合計113万2,680 m^3 に対し、1日平均配水量合計60万2,668 m^3 、53.2%で前年度（52.8%）に比べ0.4ポイント向上した。

那珂川工業用水道事業は、ひたちなか市及び那珂市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和37年度に着手され、1日最大給水量7万6,680 m^3 の供給施設を計画し、平成7年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和41年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、震災復旧工事等を実施した。

鹿島工業用水道事業は、鹿嶋市及び神栖市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和41年度に着手され、1日最大給水量96万 m^3 の供給施設の計画に対し、当面水需要の見込まれる88万5,000 m^3 の施設を平成6年度までに建設した。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、震災復旧工事等を実施した。

県西広域工業用水道事業は、取手市ほか13市町に立地及び進出する企業に工業用水を供給するため、昭和55年度に着手され、1日最大給水量8万5,000 m^3 の供給施設を計画し、平成23年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、配水施設工事等を実施した。

県南広域工業用水道事業は、土浦市ほか11市町村に立地及び進出する企業に工業用水を供給するため、昭和60年度に着手され、1日最大給水量8万 m^3 の供給施設を平成19年度までに建設する計画であったが、当面は水需要の動向を踏まえ現施設4万 m^3 のままで推移する予定であり、平成9年度から一部給水を開始した。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

県央広域工業用水道事業は、ひたちなか市ほか6市町村に立地及び進出する企業に工業用水を供給するため、平成7年度に着手され、1日最大給水量6万2,000 m^3 の給水施設を計画している。この間、平成13年度から一部給水を開始し、現在は4万6,000 m^3 の給水施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、調査工事等を実施した。

2 決算諸表について

5事業全体の決算諸表については、次のとおりである。

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額149億4,894万4千円に対し、決算額148億5,510万円で、その割合は99.4%であり、予算額に比べ決算額は、9,384万4千円の減となっているが、これは、主に営業外収益の減によるものである。

支出については、予算額114億2,709万8千円に対し、決算額109億194万円で、その割合は95.4%となっている。

なお、不用額5億2,515万8千円の主なものは、原水及び浄水費3億399万6千円、配水費5,579万7千円並びに総係費5,540万6千円である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 収 益	千円 14,948,944	千円 14,855,100	千円 △ 93,844	% 99.4

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 費 用	千円 11,427,098	千円 10,901,940	千円 0	千円 525,158	% 95.4

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額64億7,307万7千円に対し、決算額28億5,816万8千円で、その割合は44.2%であり、予算額に比べ決算額は、36億1,490万9千円の減となっているが、これは、主に事業繰越による国庫補助金23億916万円及び企業債11億2,170万円の減によるものである。

支出については、予算額142億5,819万1千円に対し、決算額104億9,268万円で、その割合は73.6%となっている。

なお、差引き37億6,551万1千円の主なものは、建設改良費31億2,560万8千円の翌年度繰越額と建設改良費6億3,641万3千円の不用額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額76億3,451万2千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,676万9千円、減債積立金25億7,918万円、水資源機構償還積立金2,009万円及び過年度分損益勘定留保資金32億7,630万円並びに当年度

分損益勘定留保資金16億217万3千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ る 決 算 額 の 増 減 B-A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 資本的収入	千円 6,473,077	千円 2,858,168	千円 △ 3,614,909	% 44.2

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 資本的支出	千円 14,258,191	千円 10,492,680	千円 3,125,608	千円 639,903	% 73.6

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、116億1,009万円、営業費用は、82億9,330万4千円で、差引き33億1,678万6千円の営業利益である。
- イ 営業外収益は、22億5,671万9千円、営業外費用は、18億3,126万円で、差引き4億2,545万9千円の営業外利益である。
- ウ 経常利益は、営業利益に営業外利益を加えた37億4,224万5千円である。
- エ 特別利益は、3億646万円である。
- オ 特別損失は、2億9,620万4千円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益の37億4,224万5千円に特別利益と特別損失との差1,025万6千円を加えた額37億5,250万1千円である。
- キ 当年度未処分利益剰余金は、37億5,250万1千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、2,116億3,404万4千円で、固定資産1,868億400万1千円及び流動資産248億3,004万3千円である。

流動資産は、現金預金69億301万9千円、未収金24億2,810万2千円、貯蔵品1億2,649万円及びその他流動資産153億7,243万2千円である。

イ 負 債

負債合計は、258億4,478万3千円で、固定負債153億1,250万8千円及び流動負債105億3,227万5千円である。

流動負債は、未払金11億4,634万3千円及びその他流動負債93億8,593万2千円である。

ウ 資 本

資本合計は、1,857億8,926万1千円で、資本金1,052億3,827万5千円及び剰余金805億5,098万6千円である。

剰余金は、資本剰余金763億7,497万7千円及び利益剰余金41億7,600万9千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度は、事業収益141億7,326万9千円（対前年度比2.4%減）に対し、事業費用は、104億2,076万8千円（対前年度比1.1%減）で、差引き37億5,250万1千円の純利益を生じ、前年度（純利益39億7,677万7千円）に比べ、2億2,427万6千円の減となっている。

ア 那珂川工業用水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、2,610万3,200m³で、前年度（2,633万4,750m³）に比べ23万1,550m³、0.9%減少した。

1日平均配水量は、6万1,424m³であり、1日配水能力7万6,680m³に対する施設利用率は、80.1%で、前年度（76.2%）に比べ3.9ポイント向上した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計5億6,878万8千円に対し、費用合計は5億4,478万円であり、差引き2,400万8千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は他会計補助金等229万7千円の増加に対し、費用が原水及び浄水費並びに総係費等939万1千円増加したため、709万4千円の純利益の減となっている。この結果、翌年度繰越欠損金は、2,099万4千円に減少した。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、104.4%で前年度（105.8%）に比べ1.4ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、111.7%で前年度（118.4%）に比べ6.7ポイント低下した。

イ 鹿島工業用水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、2億5,437万6,298m³で、前年度（2億5,374万571m³）に比べ63万5,727m³、0.3%向上した。

1日平均配水量は、46万6,731m³であり、1日配水能力88万5,000m³に対する施設利用率は、52.7%で、前年度（52.3%）に比べ0.4ポイント向上した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計90億2,445万7千円に対し、費用合計は66億8,102万円であり、差引き23億4,343万7千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は臨時損失等7,858万8千円の増加に加え、収益が契約解除に伴う清算金であるその他特別利益等2億5,896万4千円減少したため、3億3,755万2千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処

分利益剰余金は、23億8,843万9千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、135.1%で前年度（140.6%）に比べ5.5ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、135.9%で前年度（135.7%）に比べ0.2ポイント向上した。

ウ 県西広域工業用水道事業

（ア）業務成績

当年度の年間料金対象水量は、2,630万2,859m³で、前年度（2,679万8,397m³）に比べ49万5,538m³、1.8%減少した。

1日平均配水量は、4万4,262m³であり、1日配水能力8万5,000m³に対する施設利用率は、52.1%で、前年度（52.8%）に比べ0.7ポイント低下した。

（イ）収益及び費用

当年度は、収益合計26億2,675万円に対し、費用合計は16億4,127万9千円であり、差引き9億8,547万1千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は給水収益及び経営経費負担金等6,847万9千円の減少に対し、費用が減価償却費等1億8,833万2千円減少したため、1億1,985万3千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金が、9億8,547万1千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、160.0%で前年度（147.3%）に比べ12.7ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、166.7%で前年度（150.4%）に比べ16.3ポイント向上した。

エ 県南広域工業用水道事業

（ア）業務成績

当年度の年間料金対象水量は、896万5,610m³で、前年度（907万5,979m³）に比べ11万369m³、1.2%減少した。

1日平均配水量は、1万3,237m³であり、1日配水能力4万m³に対する施設利用率は、33.1%で、前年度（35.9%）に比べ2.8ポイント低下した。

（イ）収益及び費用

当年度は、収益合計11億2,839万9千円に対し、費用合計は10億7,810万4千円であり、差引き5,029万5千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は原水及び浄水費並びに総係費等518万3千円の増加に加え、収益が給水収益等1,258万8千円減少したため、1,777万1千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金が、5,029万5千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、104.7%で前年度（106.3%）に比べ1.6ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、105.5%で前年度（109.8%）に比べ4.3ポイント低下した。

オ 県央広域工業用水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、1,287万4,781m³で、前年度（1,306万5,540m³）に比べ19万759m³、1.5%減少した。

1日平均配水量は、1万7,014m³であり、1日配水能力4万6,000m³に対する施設利用率は、37.0%で、前年度（39.2%）に比べ2.2ポイント低下した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計8億2,487万5千円に対し、費用合計は4億7,558万5千円であり、差引き3億4,929万円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は給水収益等386万円の減少に対し、費用が特別損失、支払利息及び企業債取扱諸費等2,214万8千円減少したため、1,828万8千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、3億4,929万円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、173.4%で前年度（166.5%）に比べ6.9ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、207.0%で前年度（207.7%）に比べ0.7ポイント低下した。

(2) 財政状態

資産合計は、2,116億3,404万4千円で、前年度に比べ5億6,971万9千円、0.3%の減となった。これは、主に現金預金で17億4,189万1千円増加したものの、無形固定資産で25億576万3千円減少したためである。

負債合計は、258億4,478万3千円で、前年度に比べ19億5,829万6千円、7.0%の減となった。これは、主に未払金及びその他流動負債で8億9,117万6千円増加したものの、その他固定負債で27億9,847万円減少したためである。

資本合計は、1,857億8,926万1千円で、前年度に比べ13億8,857万7千円、0.8%の増となった。これは、主に、借入資本金で28億4,902万6千円減少したものの、自己資本金で35億5,327万円、資本剰余金で4億8,510万2千円それぞれ増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率で見ると、62.4%（前年度60.2%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、92.9%（前年度93.5%）である。

(3) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として26億951万1千円を支出し、当年度は主に次の工事等を執行した。

ア 那珂川工業用水道事業

震災復旧工事等を1億5,321万8千円で施工した。

翌年度繰越額978万9千円は、県単工事の繰越である。

イ 鹿島工業用水道事業

震災復旧工事等を8億8,247万円で施工した。

翌年度繰越額10億9,305万4千円は、浄水施設工事等の繰越である。

ウ 県西広域工業用水道事業

配水施設工事等を8億8,499万6千円で施工した。

翌年度繰越額3億1,528万4千円は、県単工事等の繰越である。

エ 県南広域工業用水道事業

県単工事等を4,811万3千円で施工した。

翌年度繰越額8,551万7千円は、県単工事等の繰越である。

オ 県央広域工業用水道事業

調査工事等を1億1,286万2千円で施工した。

翌年度繰越額3,096万4千円は、調査工事等の繰越である。

1 比較損益計算書

工業用水道事業会計

区 分 項 目		平成 22 年度		平成 23 年度		比 較		
		金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	10,000,758,988	68.9	9,962,358,420	70.3	△ 38,400,568	99.6
		その他の営業収益	1,668,067,600	11.5	1,647,731,828	11.6	△ 20,335,772	98.8
		計	11,668,826,588	80.4	11,610,090,248	81.9	△ 58,736,340	99.5
	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	32,609,373	0.2	30,536,229	0.2	△ 2,073,144	93.6
		他 会 計 補 助 金	0	-	75,079,000	0.5	75,079,000	皆増
		負 担 金	41,778,329	0.3	42,227,679	0.3	449,350	101.1
		雑 収 益	2,103,095,607	14.5	2,108,875,538	14.9	5,779,931	100.3
		計	2,177,483,309	15.0	2,256,718,446	15.9	79,235,137	103.6
	特 別 利 益	過年度損益修正益	466,097	0.0	600,554	0.0	134,457	128.8
		その他特別利益	668,086,350	4.6	305,859,525	2.2	△ 362,226,825	45.8
		計	668,552,447	4.6	306,460,079	2.2	△ 362,092,368	45.8
	合 計		14,514,862,344	100.0	14,173,268,773	100.0	△ 341,593,571	97.6
	費 用	営 業 費 用	原水及び浄水費	1,723,819,565	16.3	1,685,624,583	16.2	△ 38,194,982
配 水 費			65,586,424	0.6	86,568,584	0.8	20,982,160	132.0
総 係 費			1,243,682,491	11.8	1,322,051,580	12.7	78,369,089	106.3
減 価 償 却 費			5,375,376,215	51.0	5,193,032,059	49.8	△ 182,344,156	96.6
資 産 減 耗 費			28,551,592	0.3	6,027,619	0.1	△ 22,523,973	21.1
計			8,437,016,287	80.0	8,293,304,425	79.6	△ 143,711,862	98.3
営 業 外 費 用		支払利息及び 企業債取扱諸費	1,999,616,245	19.0	1,789,824,568	17.2	△ 209,791,677	89.5
		負 担 金	39,788,884	0.4	40,216,837	0.4	427,953	101.1
		雑 支 出	57,690	0.0	1,218,210	0.0	1,160,520	2,111.6
		計	2,039,462,819	19.4	1,831,259,615	17.6	△ 208,203,204	89.8
特 別 損 失		臨 時 損 失	51,349,579	0.5	294,540,620	2.8	243,191,041	573.6
		過年度損益修正損	3,596,929	0.0	1,662,899	0.0	△ 1,934,030	46.2
		その他特別損失	6,659,530	0.1	0	-	△ 6,659,530	皆減
	計	61,606,038	0.6	296,203,519	2.8	234,597,481	480.8	
合 計		10,538,085,144	100.0	10,420,767,559	100.0	△ 117,317,585	98.9	
純 利 益		3,976,777,200		3,752,501,214		△ 224,275,986		

2 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

項目		区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		比 較		
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資 産	固 定 資 産	有形固 定資産	土 地	2,618,657,956	1.2	2,619,981,026	1.2	1,323,070	100.1
			建 物	4,040,519,424	1.9	3,953,786,360	1.9	△ 86,733,064	97.9
			構 築 物	59,782,883,549	28.2	58,462,211,630	27.6	△ 1,320,671,919	97.8
			機械及び装置	17,823,847,864	8.4	16,695,578,831	7.9	△ 1,128,269,033	93.7
			車両運搬具	4,306,114	0.0	3,198,626	0.0	△ 1,107,488	74.3
		船 舶	14,070	0.0	14,070	0.0	0	100.0	
		工 具 器 具 及 び 備 品	12,419,499	0.0	12,034,107	0.0	△ 385,392	96.9	
		建設仮勘定	17,615,935,500	8.3	19,849,506,604	9.4	2,233,571,104	112.7	
		計	101,898,583,976	48.0	101,596,311,254	48.0	△ 302,272,722	99.7	
	無形固 定資産	電話加入権	2,013,300	0.0	2,013,300	0.0	0	100.0	
		地 上 権	1,592,232	0.0	1,592,232	0.0	0	100.0	
		ダム使用権	87,182,184,120	41.1	84,678,640,683	40.0	△ 2,503,543,437	97.1	
		施設利用権	74,038,193	0.1	71,818,382	0.0	△ 2,219,811	97.0	
		計	87,259,827,845	41.2	84,754,064,597	40.0	△ 2,505,763,248	97.1	
	投 資 資 産	基 金	171,897,243	0.1	431,503,902	0.2	259,606,659	251.0	
		その他投資	22,121,390	0.0	22,121,390	0.0	0	100.0	
		計	194,018,633	0.1	453,625,292	0.2	259,606,659	233.8	
	合 計		189,352,430,454	89.3	186,804,001,143	88.2	△ 2,548,429,311	98.7	
	流 動 資 産	現 金 預 金	5,161,127,650	2.4	6,903,019,001	3.3	1,741,891,351	133.8	
未 収 金		2,303,841,042	1.1	2,428,102,307	1.1	124,261,265	105.4		
貯 蔵 品		52,519,813	0.0	126,490,329	0.1	73,970,516	240.8		
その他流動資産		15,333,844,659	7.2	15,372,431,152	7.3	38,586,493	100.3		
合 計		22,851,333,164	10.7	24,830,042,789	11.8	1,978,709,625	108.7		
資 産 合 計		212,203,763,618	100.0	211,634,043,932	100.0	△ 569,719,686	99.7		

区 分			平成 22 年 度		平成 23 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目			円	%	円	%	円	%	
負 債	固 定 負 債	退職給与引当金	331,426,111	0.2	375,285,774	0.2	43,859,663	113.2	
		引当金	1,307,871,020	0.6	1,213,008,020	0.6	△ 94,863,000	92.7	
		計	1,639,297,131	0.8	1,588,293,794	0.8	△ 51,003,337	96.9	
	その他 固定負債	水 資 源 機 構 年 賦 未 払 金	16,522,683,543	7.8	13,724,213,984	6.5	△ 2,798,469,559	83.1	
	合 計	18,161,980,674	8.6	15,312,507,778	7.3	△ 2,849,472,896	84.3		
	流 動 負 債	未 払 金	712,929,946	0.3	1,146,342,601	0.5	433,412,655	160.8	
		そ の 他 流 動 負 債	8,928,168,499	4.2	9,385,932,157	4.4	457,763,658	105.1	
		合 計	9,641,098,445	4.5	10,532,274,758	4.9	891,176,313	109.2	
	負 債 合 計			27,803,079,119	13.1	25,844,782,536	12.2	△ 1,958,296,583	93.0
	資 本	自 己 資 本 金	固 有 資 本 金	726,591	0.0	726,591	0.0	0	100.0
繰 入 資 本 金			5,307,620,000	2.5	5,307,620,000	2.5	0	100.0	
組 入 資 本 金			42,546,656,768	20.1	46,099,926,528	21.8	3,553,269,760	108.4	
計			47,855,003,359	22.6	51,408,273,119	24.3	3,553,269,760	107.4	
借 入 資 本 金		企 業 債	48,202,186,792	22.7	45,407,726,229	21.5	△ 2,794,460,563	94.2	
		他 会 計 借 入 金	8,476,842,112	4.0	8,422,276,112	4.0	△ 54,566,000	99.4	
		計	56,679,028,904	26.7	53,830,002,341	25.5	△ 2,849,026,563	95.0	
合 計			104,534,032,263	49.3	105,238,275,460	49.8	704,243,197	100.7	
剰 余 金		資 本	国 庫 補 助 金	30,852,149,435	14.5	30,897,131,395	14.6	44,981,960	100.1
			国 庫 委 託 金	8,979,000	0.0	8,979,000	0.0	0	100.0
	他 会 計 補 助 金		120,000,000	0.1	319,301,000	0.1	199,301,000	266.1	
	工 事 負 担 金		42,463,485,634	20.0	42,704,304,920	20.2	240,819,286	100.6	
	受 贈 財 産 評 価 額		1,945,746,702	0.9	1,945,746,702	0.9	0	100.0	
	剰 余 金	寄 付 金	2,010,000	0.0	2,010,000	0.0	0	100.0	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	497,504,265	0.2	497,504,265	0.2	0	100.0	
		計	75,889,875,036	35.7	76,374,977,282	36.0	485,102,246	100.6	
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	-	423,507,440	0.2	423,507,440	皆 増	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,976,777,200	1.9	3,752,501,214	1.8	△ 224,275,986	94.4	
計		3,976,777,200	1.9	4,176,008,654	2.0	199,231,454	105.0		
合 計			79,866,652,236	37.6	80,550,985,936	38.0	684,333,700	100.9	
資 本 合 計			184,400,684,499	86.9	185,789,261,396	87.8	1,388,576,897	100.8	
負 債 ・ 資 本 合 計			212,203,763,618	100.0	211,634,043,932	100.0	△ 569,719,686	99.7	

3 経 営 分 析 表

(1) 那珂川工業用水道事業

年 度 項 目	平 成 2 3 年 度		比 率 %	平 成 22 年 度 成 度 全 国 率 平均 比 率 %	平 成 22 年 度 成 度 全 国 率 平均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	322,378,997 円 + 2,341,181,266 円	50.1	48.2	64.5
	負債・資本合計	5,320,266,716 円			
固定資産対 長期資本比率	固 定 資 産	4,217,735,534 円	81.0	79.7	92.1
	固定負債＋資本合計	201,817,392 円 + 5,005,292,692 円			
流 動 比 率	流 動 資 産	1,102,531,182 円	974.3	1,555.6	735.5
	流 動 負 債	113,156,632 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	568,788,576 円	104.4	105.8	115.2
	総 費 用	544,779,864 円			
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	522,064,000 円	111.7	118.4	126.3
	営 業 費 用	467,552,787 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企 業 債 償 還 元 金	175,271,145 円	85.8	83.2	87.4
	減 価 償 却 費	204,256,356 円			
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	175,271,145 円	33.6	32.3	35.3
	料 金 収 入	522,064,000 円			
	企 業 債 利 息	69,495,753 円			
職 員 給 与 費	料 金 収 入	522,064,000 円	13.3	14.2	12.5
	職 員 給 与 費	84,768,340 円			
料 金 収 入	料 金 収 入	522,064,000 円	16.2	14.1	11.9
	料 金 収 入	522,064,000 円			
施 設 利 用 率	1 日 平 均 配 水 量	61,424 m ³	80.1	76.2	58.1
	1 日 配 水 能 力	76,680 m ³			
有 収 率	有 収 水 量	22,145,144 m ³	98.5	99.4	96.4
	配 水 量	22,481,080 m ³			
供 給 単 価	給 水 収 益	522,064,000 円	円/m ³ 23.57 (20.00)	円/m ³ 24.86 (20.00)	円/m ³ 27.93 (20.05)
	有 収 水 量	22,145,144 m ³			
給 水 原 価	経常費用－受託工事費等	537,048,540 円－ 0 円	円/m ³ 24.25 (20.57)	円/m ³ 24.53 (19.73)	円/m ³ 26.59 (19.08)
	有 収 水 量	22,145,144 m ³			

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成22年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分 (26,103,200 m³) である。

4 指標の説明については、P100「主な経営分析指標について」を参照。

(2) 鹿島工業用水道事業

年度 項目	平成 23 年度		平 成 22 年 度 比 率 %	成 度 全 国 平 均 比 率 %	平 成 22 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算	出 基 礎				比 率 %
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	37,661,813,071 円 + 43,549,117,574 円	63.9	61.7	64.5	
	負債・資本合計	127,120,070,508 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	105,847,327,321 円	90.4	91.0	92.1	
	固定負債+資本合計	14,733,532,647 円 + 102,386,643,173 円				
流動比率	流動資産	21,272,743,187 円	212.7	216.7	735.5	
	流動負債	9,999,894,688 円				
総収益対総費用比率	総収益	9,024,457,061 円	135.1	140.6	115.2	
	総費用	6,681,020,267 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	6,854,713,866 円	135.9	135.7	126.3	
	営業費用	5,045,794,822 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	2,077,761,162 円	62.3	67.5	87.4	
	減価償却費	3,336,673,099 円				
料金収入に対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	2,077,761,162 円	30.3	33.2	35.3
		料金収入	6,854,602,566 円			
	企業債利息	企業債利息	1,315,098,593 円	19.2	21.9	12.5
		料金収入	6,854,602,566 円			
	職員給与費	職員給与費	362,771,002 円	5.3	4.6	11.9
		料金収入	6,854,602,566 円			
施設利用率	1日平均配水量	466,731 m ³	52.7	52.3	58.1	
	1日配水能力	885,000 m ³				
有収率	有収水量	166,088,996 m ³	97.2	98.9	96.4	
	配水量	170,823,462 m ³				
供給単価	給水収益	6,854,602,566 円	円/m ³ 41.27 (26.95)	円/m ³ 40.98 (26.95)	円/m ³ 27.93 (20.05)	
	有収水量	166,088,996 m ³				
給水原価	経常費用-受託工事費等	6,402,328,462 円 - 0 円	円/m ³ 38.55 (25.17)	円/m ³ 39.44 (25.94)	円/m ³ 26.59 (19.08)	
	有収水量	166,088,996 m ³				

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成22年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分 (254,376,298 m³) である。

4 指標の説明については、P100「主な経営分析指標について」を参照。

(3) 県西広域工業用水道事業

年度 項目	平成 23 年度		平成 22 年度 比率 %	平成 22 年度 平均比率 %	平成 22 年度 全国 平均比率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	11,405,299,236 円 + 11,432,635,714 円	60.9	58.5	64.5
	負債・資本合計	37,496,624,607 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	36,157,870,623 円	97.1	98.2	92.1
	固定負債+資本合計	298,680,957 円 + 36,931,537,553 円			
流動比率	流動資産	1,338,753,984 円	502.5	449.2	735.5
	流動負債	266,406,097 円			
総収益対総費用比率	総収益	2,626,749,120 円	160.0	147.3	115.2
	総費用	1,641,278,185 円			
営業収益対 営業費用比率	営業収益	2,457,134,234 円	166.7	150.4	126.3
	営業費用	1,473,737,502 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	1,307,265,130 円	159.5	134.0	87.4
	減価償却費	819,804,105 円			
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	1,307,265,130 円	90.4	88.2	35.3
	料金収入	1,446,850,784 円			
	企業債利息	158,452,203 円			
料金収入に 対する比率	料金収入	1,446,850,784 円	11.0	10.7	12.5
	職員給与費	117,683,970 円			
料金収入に 対する比率	料金収入	1,446,850,784 円	8.1	8.2	11.9
	職員給与費	117,683,970 円			
施設利用率	1日平均配水量	44,262 m ³	52.1	52.8	58.1
	1日配水能力	85,000 m ³			
有収率	有収水量	15,302,902 m ³	94.5	95.1	96.4
	配水量	16,200,049 m ³			
供給単価	給水収益	1,446,850,784 円	円/m ³ 94.55 (55.01)	円/m ³ 100.92 (54.98)	円/m ³ 27.93 (20.05)
	有収水量	15,302,902 m ³			
給水原価	経常費用-受託工事費等	1,632,189,705 円 - 0 円	円/m ³ 106.66 (62.05)	円/m ³ 124.79 (67.98)	円/m ³ 26.59 (19.08)
	有収水量	15,302,902 m ³			

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成22年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分 (26,302,859 m³) である。

4 指標の説明については、P100「主な経営分析指標について」を参照。

(4) 県南広域工業用水道事業

年度 項目	平成23年度			平成22年度 比率 %	平成22年度 全国 平均比率 %
	算出基礎		比率 %		
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	501,559,490 円 + 9,923,661,079 円		33.5	32.9
	負債・資本合計	31,141,847,659 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	30,864,217,918 円		99.3	99.6
	固定負債+資本合計	27,069,073 円 + 31,052,518,628 円			
流動比率	流動資産	277,629,741 円		445.9	182.5
	流動負債	62,259,958 円			
総収益対総費用比率	総収益	1,128,398,705 円		104.7	106.3
	総費用	1,078,103,450 円			
営業収益対 営業費用比率	営業収益	964,552,340 円		105.5	109.8
	営業費用	914,108,121 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	785,805,729 円		128.9	123.3
	減価償却費	609,480,265 円			
料金収入に対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	785,805,729 円	158.7	149.5
		料金収入	495,091,520 円		
	企業債利息	企業債利息	145,476,184 円	29.4	30.8
		料金収入	495,091,520 円		
職員給与費	職員給与費	85,282,257 円	17.2	13.7	11.9
		料金収入			
施設利用率	1日平均配水量	13,237 m ³		33.1	35.9
	1日配水能力	40,000 m ³			
有収率	有収水量	4,599,170 m ³		94.9	96.1
	配水量	4,844,670 m ³			
供給単価	給水収益	495,091,520 円		円/m ³ 107.65 (55.22)	円/m ³ 101.24 (56.13)
	有収水量	4,599,170 m ³			
給水原価	経常費用-受託工事費等	1,077,756,900 円 - 0 円		円/m ³ 234.34 (120.21)	円/m ³ 212.37 (117.75)
	有収水量	4,599,170 m ³			

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成22年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分 (8,965,610 m³) である。

4 指標の説明については、P100「主な経営分析指標について」を参照。

(5) 県央広域工業用水道事業

年度 項目	平成23年度			平成22年度 平均比率 %	平成22年度 全国平均比率 %	
	算出基礎		比率 %			
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	1,517,222,325 円 + 13,304,390,303 円		74.0	72.3	64.5
	負債・資本合計	20,032,440,332 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	19,194,055,637 円		96.2	96.7	92.1
	固定負債+資本合計	51,407,709 円 + 19,890,475,240 円				
流動比率	流動資産	838,384,695 円		925.8	1,020.7	735.5
	流動負債	90,557,383 円				
総収益対総費用比率	総収益	824,875,311 円		173.4	166.5	115.2
	総費用	475,585,793 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	811,625,808 円		207.0	207.7	126.3
	営業費用	392,111,193 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	332,057,397 円		149.0	140.2	87.4
	減価償却費	222,818,234 円				
料金収入に対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	332,057,397 円	51.6	47.7	35.3
		料金収入	643,749,550 円			
	企業債利息	企業債利息	83,129,240 円	12.9	13.6	12.5
料金収入		643,749,550 円				
職員給与費	職員給与費	66,589,218 円	10.3	10.6	11.9	
	料金収入	643,749,550 円				
施設利用率	1日平均配水量	17,014 m ³		37.0	39.2	58.1
	1日配水能力	46,000 m ³				
有収率	有収水量	6,132,470 m ³		98.5	99.5	96.4
	配水量	6,226,950 m ³				
供給単価	給水収益	643,749,550 円		円/m ³ 104.97 (50.00)	円/m ³ 99.84 (50.00)	円/m ³ 27.93 (20.05)
	有収水量	6,132,470 m ³				
給水原価	経常費用-受託工事費等	475,240,433 円 - 0 円		円/m ³ 77.50 (36.91)	円/m ³ 74.13 (37.12)	円/m ³ 26.59 (19.08)
	有収水量	6,132,470 m ³				

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成22年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分 (12,874,781 m³) である。

4 指標の説明については、P100「主な経営分析指標について」を参照。

Ⅲ 地域振興事業会計

地域振興事業会計

1 事業の概況

本事業は、地域振興事業として格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業は、つくばヘリポート敷地内にヘリコプター格納庫を建設し、平成4年度から第1格納庫（床面積660.66㎡）、平成5年度からは第2格納庫（床面積939.28㎡）について航空事業者等に賃貸を行っている。

また、平成3年度から知事の事務委任に基づき、つくばヘリポート施設の管理を行っている。

土地造成事業は、首都圏中央連絡自動車道の整備効果等を活かして周辺地域の振興を図ろうとする阿見東部工業団地及び江戸崎工業団地を実施している。

阿見東部工業団地は、平成6年度から阿見町星の里地区に総面積64.7haの工業団地造成事業を実施し、平成14年度に造成工事が完了した。平成13年度から工場用地の分譲を開始し、本年度は1件で1.4haのリース契約を締結した。その結果、平成23年度末現在の立地企業数は16社、面積は35.3ha（分譲21.8ha、リース13.5ha）の契約を企業と締結している。

江戸崎工業団地は、平成22年1月に茨城県から稲敷市江戸崎みらい地内の工業団地を承継し、平成23年6月から分譲を開始した。当団地の総面積は43.0ha、分譲面積は29.1haで、分譲については、オーダーメイド方式を採用している。本年度は1件で10.3haの譲渡契約を締結した結果、平成23年度末現在の立地企業数は1社、面積は10.3ha（分譲10.3ha）の契約を企業と締結している。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額37億1,598万円に対し、決算額27億2,854万8千円で、その割合は73.4%であり、予算額に比べ決算額は、9億8,743万2千円の減となっている。

支出については、予算額32億5,479万2千円に対し、決算額25億2,967万3千円で、その割合は77.7%となっている。

なお、不用額7億2,511万9千円の主なものは、土地造成事業の土地売却原価及び土地整備原価である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
地域振興事業収益	千円 3,715,980	千円 2,728,548	千円 △ 987,432	% 73.4

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
地域振興事業費用	千円 3,254,792	千円 2,529,673	千円 725,119	% 77.7

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額9億6,700万円に対し、決算額9億6,700万円で、その割合は100.0%となっている。

支出については、予算額30億8,278万6千円に対し、決算額18億6,383万円で、その割合は60.5%となっている。なお、差引き12億1,895万6千円の主なものは、土地造成費8億2,273万7千円の不用額である。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億9,683万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,968万3千円、過年度分損益勘定留保資金8億7,714万7千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
地域振興事業 資本的収入	千円 967,000	千円 967,000	千円 0	% 100.0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
地域振興事業 資本的支出	千円 3,082,786	千円 1,863,830	千円 396,219	千円 822,737	% 60.5

(2) 損益計算書

ア 当年度における営業収益は、26億2,351万7千円、営業費用は、22億6,925万2千円で、差引き3億5,426万5千円の営業利益である。

イ 当年度における営業外収益は、1億358万5千円、営業外費用は、2億7,865万8千円で、差引き1億7,507万3千円の営業外損失である。

ウ 経常利益は、営業利益から営業外損失を差し引いた1億7,919万2千円である。

エ 当年度の純利益は、経常利益の額1億7,919万2千円である。

オ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金6億3,714万4千円に当年度純利益1億7,919万2千円を加えた4億5,795万2千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資産

資産合計は、156億7,546万3千円で、固定資産4億6,144万9千円、土地造成122億5,500万6千円及び流動資産29億5,900万8千円である。

土地造成は、用地買収及び造成工事に要した経費等122億5,500万6千円である。

流動資産は、現金預金29億3,576万4千円及び未収金2,324万4千円である。

イ 負債

負債合計は、9億4,929万7千円で、固定負債3,501万3千円及び流動負債9億1,428万4千円である。

流動負債は、未払金4,237万7千円、その他流動負債3億4,481万7千円及び原価見返勘定5億2,709万円である。

ウ 資本

資本合計は、147億2,616万6千円で、資本金143億1,569万1千円及び剰余金4億1,047万5千円である。

剰余金は、資本剰余金8億6,542万5千円及び利益剰余金△4億5,495万円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度は、事業収益27億2,710万2千円（対前年度比27.9%減）に対し、事業費用は、25億4,791万円（対前年度比27.9%減）で、差引き1億7,919万2千円の純利益を生じ、前年度（純利益2億4,705万5千円）に比べ6,786万3千円の減となっている。

ア 格納庫事業

(ア) 業務成績

本事業は、ヘリコプター格納庫の経営とつくばヘリポート施設の管理を行った。

格納庫事業については、第1格納庫（2区画 660.66㎡）、第2格納庫（3区画 939.28㎡）を合わせて年間延床面積19,199㎡のうち8,872㎡について賃貸を行った。施設利用率は46.2%（前年度53.6%）であるが、これは、第2格納庫の2区画が未利用となっているためである。

当年度のヘリポートの着陸回数は延933回で、前年度（1,256回）に比べ323回、25.7%減少した。1日平均着陸回数は、2.5回（前年度3.4回）であった。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計5,043万4千円に対し、費用合計は5,083万6千円であり、差引き40万2千円の純損失を生じた。これは前年度に比べ、費用は格納庫管理費等136万4千円の増加に加え、収益が格納庫事業収益等397万5千円減少したため、前年度純利益493万7千円に比べ533

万9千円の減益となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は2,534万2千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、99.2%で前年度（110.0%）に比べ10.8ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、96.4%で前年度（114.5%）に比べ18.1ポイント低下した。

イ 土地造成事業

(ア) 業務成績

阿見東部工業団地は、総面積64.7ha（工場敷地面積50.8ha）の工業団地造成事業を行っており、平成13年度から工場用地の分譲を開始し、当年度は1.4haのリース契約を締結したことにより、10社に13.5haの賃貸を行った。

また、江戸崎工業団地は、総面積43.0ha（工場敷地面積29.1ha）でオーダーメイド方式により分譲を行っており、当年度は10.3haの譲渡契約を締結した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計26億7,666万8千円に対し、費用合計24億9,707万4千円であり、差引き1億7,959万4千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は分譲地の造成費用である土地整備原価等9億8,751万8千円の減少に対し、収益が負担金等10億5,004万2千円減少したため、6,252万4千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処理欠損金は4億8,329万4千円に減少している。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、107.2%で前年度（106.9%）に比べ0.3ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、115.9%で前年度（116.9%）に比べ1.0ポイント低下した。

(2) 財政状態

資産合計は、156億7,546万3千円で、前年度に比べ1億4,808万7千円、1.0%の増となった。これは、主に土地造成勘定で9億1,475万2千円減少したものの、現金預金で14億8,565万4千円増加したためである。

負債合計は、9億4,929万7千円で、前年度に比べ4億4,414万6千円、87.9%の増となった。これは、主に未払金で3,933万9千円、その他流動負債で2,762万7千円減少したものの、原価見返勘定で5億2,709万1千円増加したためである。

資本合計は、147億2,616万6千円で、前年度に比べ2億9,605万9千円、2.0%の減となった。これは、主に利益剰余金で1億4,919万2千円、資本剰余金で5,700万円増加したものの、借入資本金で5億3,225万円減少したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率でみると、19.4%（前年度18.1%）であり、財政状態の安定を表す固定資産対長期資本比率は、3.1%（前年度3.2%）である。

1 比較損益計算書

地域振興事業会計

区 分		平成 22 年度		平成 23 年度		比 較			
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
		収 益	営 業 収 益	格納庫事業収益	30,302,018	0.8	26,046,239	1.0	△ 4,255,779
土地売却収益	3,002,517,355			79.4	2,491,469,546	91.4	△ 511,047,809	83.0	
その他の営業収益	104,246,450			2.8	106,001,092	3.9	1,754,642	101.7	
計	3,137,065,823			83.0	2,623,516,877	96.3	△ 513,548,946	83.6	
営業外 収 益	受取利息及び配当金		4,430,402	0.1	4,097,336	0.1	△ 333,066	92.5	
	受託事業収益		22,402,468	0.6	22,929,095	0.8	526,627	102.4	
	負 担 金		611,497,810	16.2	74,729,655	2.7	△ 536,768,155	12.2	
	雑 収 益		5,722,649	0.1	1,829,073	0.1	△ 3,893,576	32.0	
計	644,053,329		17.0	103,585,159	3.7	△ 540,468,170	16.1		
合 計	3,781,119,152		100.0	2,727,102,036	100.0	△ 1,054,017,116	72.1		
費 用	営 業 費 用		格納庫管理費	12,519,528	0.4	13,144,170	0.5	624,642	105.0
			減価償却費	15,122,103	0.4	15,122,103	0.6	0	100.0
			土地売却原価	2,421,455,452	68.5	2,179,980,768	85.6	△ 241,474,684	90.0
		一般管理費	235,576,812	6.7	61,004,760	2.4	△ 174,572,052	25.9	
		計	2,684,673,895	76.0	2,269,251,801	89.1	△ 415,422,094	84.5	
	営業外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	198,224,394	5.6	160,986,586	6.3	△ 37,237,808	81.2	
		受託事業管理費	21,422,014	0.6	21,934,657	0.9	512,643	102.4	
		土地整備原価	611,497,810	17.3	74,729,655	2.9	△ 536,768,155	12.2	
		雑 支 出	9,409,236	0.3	21,007,432	0.8	11,598,196	223.3	
		計	840,553,454	23.8	278,658,330	10.9	△ 561,895,124	33.2	
	特 別 損 失	過年度損益修正損	7,117	0.0	0	-	△ 7,117	皆減	
		その他特別損失	8,829,333	0.2	0	-	△ 8,829,333	皆減	
		計	8,836,450	0.2	0	-	△ 8,836,450	皆減	
合 計	3,534,063,799	100.0	2,547,910,131	100.0	△ 986,153,668	72.1			
純 利 益		247,055,353		179,191,905		△ 67,863,448			

2 比較貸借対照表

地域振興事業会計

区 分 項 目			平成 22 年度		平成 23 年度		比 較			
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建 物	260,867,192	1.7	246,140,611	1.6	△ 14,726,581	94.4	
			機 械 及 び 装 置	368,657	0.0	293,746	0.0	△ 74,911	79.7	
			工 具 器 具 及 び 備 品	1,698,549	0.0	1,377,938	0.0	△ 320,611	81.1	
			計	262,934,398	1.7	247,812,295	1.6	△ 15,122,103	94.2	
		投 資	長 期 貸 付 金	213,637,000	1.4	213,637,000	1.4	0	100.0	
	合 計			476,571,398	3.1	461,449,295	3.0	△ 15,122,103	96.8	
	土 地 成 造	分 譲 土 地	10,151,501,260	65.4	9,786,464,966	62.4	△ 365,036,294	96.4		
		割 賦 分 譲 元 金	121,555,921	0.8	60,777,961	0.4	△ 60,777,960	50.0		
		土 地 造 成	3,322,514,894	21.4	2,407,763,104	15.4	△ 914,751,790	72.5		
		合 計	13,595,572,075	87.6	12,255,006,031	78.2	△ 1,340,566,044	90.1		
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,450,109,892	9.3	2,935,764,132	18.7	1,485,654,240	202.5		
		未 収 金	5,122,381	0.0	23,243,539	0.1	18,121,158	453.8		
		合 計	1,455,232,273	9.3	2,959,007,671	18.8	1,503,775,398	203.3		
	資 産 合 計			15,527,375,746	100.0	15,675,462,997	100.0	148,087,251	101.0	
負 債	固 定 負 債	引 当 金	退 職 給 与 引 当 金	10,501,143	0.1	9,948,030	0.1	△ 553,113	94.7	
			修 繕 引 当 金	10,804,200	0.1	10,221,200	0.1	△ 583,000	94.6	
			年 賦 売 却 益 引 当 金	29,687,258	0.2	14,843,629	0.1	△ 14,843,629	50.0	
			計	50,992,601	0.4	35,012,859	0.3	△ 15,979,742	68.7	
		合 計	50,992,601	0.4	35,012,859	0.3	△ 15,979,742	68.7		
	流 動 負 債	未 払 金	81,715,232	0.5	42,376,632	0.3	△ 39,338,600	51.9		
		そ の 他 流 動 負 債	372,444,061	2.4	344,817,215	2.2	△ 27,626,846	92.6		
		原 価 見 返 勘 定	0	-	527,090,534	3.3	527,090,534	皆増		
		合 計	454,159,293	2.9	914,284,381	5.8	460,125,088	201.3		
	負 債 合 計			505,151,894	3.3	949,297,240	6.1	444,145,346	187.9	
	資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	繰 入 資 本 金	2,510,271,582	16.2	2,510,271,582	16.0	0	100.0
				組 入 資 本 金	94,482,360	0.6	124,482,360	0.8	30,000,000	131.8
				計	2,604,753,942	16.8	2,634,753,942	16.8	30,000,000	101.2
			借 入 資 本 金	企 業 債	10,499,550,000	67.6	9,967,300,000	63.6	△ 532,250,000	94.9
他 会 計 借 入 金				1,500,000,000	9.6	1,500,000,000	9.6	0	100.0	
そ の 他 借 入 金				213,637,000	1.4	213,637,000	1.3	0	100.0	
合 計			14,817,940,942	95.4	14,315,690,942	91.3	△ 502,250,000	96.6		
剩 余 金		資 本 剩 余 金	国 庫 補 助 金	20,727,000	0.1	20,727,000	0.1	0	100.0	
			他 会 計 補 助 金	38,000,000	0.3	95,000,000	0.6	57,000,000	250.0	
			受 贈 財 産 評 価 額	79,698,075	0.5	79,698,075	0.5	0	100.0	
			そ の 他 資 本 剩 余 金	670,000,000	4.3	670,000,000	4.3	0	100.0	
			計	808,425,075	5.2	865,425,075	5.5	57,000,000	107.1	
		利 益 剩 余 金	利 益 積 立 金	2,754,950	0.0	3,001,800	0.0	246,850	109.0	
			土 地 造 成 事 業 債 償 還 積 立 金	30,000,000	0.2	0	-	△ 30,000,000	皆減	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金		△ 636,897,115	△ 4.1	△ 457,952,060	△ 2.9	178,945,055	71.9		
	計		△ 604,142,165	△ 3.9	△ 454,950,260	△ 2.9	149,191,905	75.3		
	合 計		204,282,910	1.3	410,474,815	2.6	206,191,905	200.9		
資 本 合 計			15,022,223,852	96.7	14,726,165,757	93.9	△ 296,058,095	98.0		
負 債 ・ 資 本 合 計			15,527,375,746	100.0	15,675,462,997	100.0	148,087,251	101.0		